

華宏新技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國104及103年第2季

地址：高雄市前金區中正四路235號11樓之6及之7

電話：(07)9717767

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3		-
四、	合併資產負債表	4		-
五、	合併綜合損益表	5~6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報告附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~20		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	20~23		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	23		五
	(六) 重要會計項目之說明	23~58		六~二九
	(七) 關係人交易	58~63		三十
	(八) 質抵押之資產	63		三一
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	63~64		三二
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 具重大影響之外幣金融資產及負債資訊	64~65		三三
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	66、71~80		三四
	2. 轉投資事業相關資訊	66、71~80		三四
	3. 大陸投資資訊	66~68、81		三四
	(十四) 部門資訊	69~70		三五

會計師核閱報告

華宏新技股份有限公司 公鑒：

華宏新技股份有限公司（華宏新技公司）及其子公司民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 104 及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

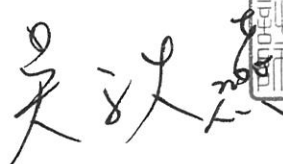
除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作，由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註十三所述，華宏新技公司及其子公司民國 104 年及 103 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為新台幣（以下同）296,571 千元及 327,019 千元，民國 104 及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 104 及 103 年 1 月 1 至 6 月 30 日採用權益法認列損失之份額分別為 9,736 千元、25,989 千元、10,644 千元及 37,165 千元，係以該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表評價與揭露。

依本會計師核閱結果，除上段所述採用權益法之被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 吳 秋 燕



會計師 龔 俊 吉



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 104 年 8 月 10 日

華宏新設股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 104 年 6 月 30 日暨民國 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	104 年 6 月 30 日 (經核閱)		103 年 12 月 31 日 (經查核)		103 年 6 月 30 日 (經核閱)		代 碼	負 債 及 權 益	104 年 6 月 30 日 (經核閱)		103 年 12 月 31 日 (經查核)		103 年 6 月 30 日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
1100	流動資產							2100	流動負債						
1110	現金及約當現金 (附註六)	\$ 985,605	11	\$ 1,035,578	10	\$ 1,109,303	10	2110	短期借款 (附註十七及三一)	\$ 525,598	6	\$ 1,491,069	14	\$ 1,982,878	18
	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	205,947	2	-	-	848	-	2110	應付短期票券 (附註十八)	50,000	1	180,000	2	150,000	1
1125	備供出售金融資產—流動 (附註八)	19,840	-	19,840	-	19,976	-	2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七及二二)	19,574	-	6,944	-	1,129	-
1150	應收票據淨額 (附註九及三十)	272,443	3	368,583	3	399,814	4	2150	應付票據 (附註十九)	5,521	-	6,328	-	10,384	-
1170	應收帳款淨額 (附註九)	3,194,000	35	4,453,937	41	4,380,208	38	2170	應付帳款 (附註十九)	1,178,440	13	1,406,364	13	1,736,192	15
1180	應收帳款—關係人 (附註九及三十)	71,041	1	68,784	1	55,929	-	2180	應付帳款—關係人 (附註十九及三十)	167,891	2	280,618	3	286,674	3
1200	其他應收款淨額 (附註九)	34,647	-	82,140	1	36,421	-	2216	應付股利 (附註二四)	120,055	1	-	-	100,054	1
1210	其他應收款—關係人 (附註三十)	45,983	1	47,302	-	23,759	-	2219	其他應付款 (附註二十及三十)	415,239	5	578,624	5	591,733	5
1220	本期所得稅資產	11,331	-	11,137	-	6,206	-	2230	本期所得稅負債	30,810	-	35,227	-	30,403	-
130X	存貨 (附註十)	1,091,498	12	1,411,963	13	1,663,738	15	2321	一年內到期可轉換公司債 (附註二二)	280,598	3	-	-	14,887	-
1476	其他金融資產—流動 (附註十一及三一)	-	-	-	-	299,848	3	2399	其他流動負債	24,016	-	13,131	-	12,708	-
1479	其他流動資產 (附註十六及三一)	122,180	1	120,435	1	185,377	2	21XX	流動負債合計	2,817,742	31	3,998,305	37	4,917,042	43
11XX	流動資產合計	6,054,515	66	7,619,699	70	8,181,427	72								
	非流動資產								非流動負債						
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註八)	7,267	-	8,689	-	10,044	-	2500	透過損益按公允價值衡量之金融負債—非流動 (附註七及二二)	-	-	8,460	-	8,220	-
1550	採用權益法之投資 (附註四及十三)	296,571	3	307,303	3	327,019	3	2530	應付公司債 (附註二二)	-	-	276,873	3	273,197	2
1600	不動產、廠房及設備 (附註十四、三一及三二)	2,472,033	27	2,572,698	24	2,489,340	22	2540	長期借款 (附註二一及三一)	1,090,805	12	1,023,270	10	964,628	9
1801	電腦軟體	10,364	-	10,253	-	15,438	-	2570	遞延所得稅負債 (附註四)	439,129	5	480,910	4	434,506	4
1811	專門技術 (附註十五及三十)	66,816	1	83,297	1	99,777	1	2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四)	113,322	1	112,982	1	114,150	1
1840	遞延所得稅資產 (附註四)	89,709	1	93,299	1	107,114	1	2645	存入保證金	5,080	-	5,086	-	6,427	-
1915	預付設備款	21,000	-	-	-	-	-	25XX	非流動負債合計	1,648,336	18	1,907,581	18	1,801,128	16
1985	長期預付租賃款 (附註十六及三一)	85,335	1	88,664	1	129,679	1								
1920	存出保證金 (附註三十及三一)	31,931	1	26,344	-	26,426	-	2XXX	負債合計	4,466,078	49	5,905,886	55	6,718,170	59
1990	其他非流動資產	1,613	-	3,097	-	2,904	-		歸屬於本公司業主之權益						
15XX	非流動資產合計	3,082,639	34	3,193,644	30	3,207,741	28	3100	普通股股本 (附註二四)	1,000,044	11	1,000,044	9	1,000,044	9
								3200	資本公積 (附註二二及二四)	2,062,749	23	2,062,749	19	2,062,749	18
									保留盈餘 (附註二四)						
								3310	法定盈餘公積	364,866	4	344,360	3	344,360	3
								3320	特別盈餘公積	181,615	2	181,615	2	181,615	2
								3350	未分配盈餘	892,263	10	1,072,930	10	1,017,322	9
								3300	保留盈餘合計	1,438,744	16	1,598,905	15	1,543,297	14
								3400	其他權益 (附註二四)	132,736	1	209,796	2	26,970	-
								31XX	歸屬於本公司業主之權益合計	4,634,273	51	4,871,494	45	4,633,060	41
								36XX	非控制權益 (附註二四)	36,803	-	35,963	-	37,938	-
								3XXX	權益合計	4,671,076	51	4,907,457	45	4,670,998	41
1XXX	資產總計	\$ 9,137,154	100	\$ 10,813,343	100	\$ 11,389,168	100		負債及權益總計	\$ 9,137,154	100	\$ 10,813,343	100	\$ 11,389,168	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：張瑞欽



經理人：葉清彬



會計主管：張簡惠容



華宏新科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 104 及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日

以及民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟每股

盈餘（淨損）為元

代 碼		104年4月1日至6月30日		103年4月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入淨額（附註三十）	\$2,247,680	100	\$3,244,392	100	\$4,637,052	100	\$6,077,613	100
5110	營業成本（附註十、二三、二五及三十）	<u>2,064,765</u>	<u>92</u>	<u>2,831,272</u>	<u>87</u>	<u>4,208,772</u>	<u>91</u>	<u>5,313,173</u>	<u>88</u>
5900	營業毛利	<u>182,915</u>	<u>8</u>	<u>413,120</u>	<u>13</u>	<u>428,280</u>	<u>9</u>	<u>764,440</u>	<u>12</u>
	營業費用（附註二三及二五）								
6100	推銷費用	61,865	3	77,743	2	128,360	3	152,904	3
6200	管理費用	63,251	3	96,647	3	134,286	3	183,213	3
6300	研究發展費用	<u>71,423</u>	<u>3</u>	<u>80,035</u>	<u>3</u>	<u>146,615</u>	<u>3</u>	<u>148,209</u>	<u>2</u>
6000	營業費用合計	<u>196,539</u>	<u>9</u>	<u>254,425</u>	<u>8</u>	<u>409,261</u>	<u>9</u>	<u>484,326</u>	<u>8</u>
6900	營業淨利（損）	(<u>13,624</u>)	(<u>1</u>)	<u>158,695</u>	<u>5</u>	<u>19,019</u>	-	<u>280,114</u>	<u>4</u>
	營業外收入及支出（附註十三、二五及三十）								
7010	其他收入	7,981	-	15,851	1	23,120	-	24,701	1
7020	其他利益及損失	(14,930)	(1)	(13,086)	-	(33,020)	(1)	(13,811)	-
7050	財務成本	(10,365)	-	(22,699)	(1)	(22,780)	-	(39,593)	(1)
7070	採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額	(<u>9,736</u>)	-	(<u>25,989</u>)	(<u>1</u>)	(<u>10,644</u>)	-	(<u>37,165</u>)	(<u>1</u>)
7000	營業外收入及支出合計	(<u>27,050</u>)	(<u>1</u>)	(<u>45,923</u>)	(<u>1</u>)	(<u>43,324</u>)	(<u>1</u>)	(<u>65,868</u>)	(<u>1</u>)
7900	稅前淨利（損）	(40,674)	(2)	112,772	4	(24,305)	(1)	214,246	3
7950	所得稅費用（附註四及二六）	<u>6,089</u>	-	<u>37,210</u>	<u>1</u>	<u>11,350</u>	-	<u>62,345</u>	<u>1</u>
8200	本期淨利（損）	(<u>46,763</u>)	(<u>2</u>)	<u>75,562</u>	<u>3</u>	(<u>35,655</u>)	(<u>1</u>)	<u>151,901</u>	<u>2</u>
	其他綜合損益（附註二四及二六）								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(36,092)	(1)	(67,711)	(2)	(94,792)	(2)	(22,391)	-
8362	備供出售金融資產未實現評價損益	-	-	225	-	(1,422)	-	(65)	-

(接 次 頁)

(承前頁)

代 碼		104年4月1日至6月30日		103年4月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
8399	與可能重分類至損益之項目相關之								
	所得稅	\$ 5,928	-	\$ 11,496	-	\$ 15,493	-	\$ 3,950	-
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	(30,164)	(1)	(55,990)	(2)	(80,721)	(2)	(18,506)	-
8500	本期綜合損益總額	(\$ 76,927)	(3)	\$ 19,572	1	(\$ 116,376)	(3)	\$ 133,395	2
	淨利 (損) 歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 49,364)		\$ 75,033		(\$ 40,156)		\$ 151,279	
8620	非控制權益	2,601		529		4,501		622	
8600		(\$ 46,763)		\$ 75,562		(\$ 35,655)		\$ 151,901	
	綜合 (損) 益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 78,306)		\$ 19,132		(\$ 117,216)		\$ 131,929	
8720	非控制權益	1,379		440		840		1,466	
8700		(\$ 76,927)		\$ 19,572		(\$ 116,376)		\$ 133,395	
	每股盈餘 (淨損) (附註二七)								
9710	基 本	(\$ 0.49)		\$ 0.75		(\$ 0.40)		\$ 1.51	
9810	稀 釋	(\$ 0.49)		\$ 0.68		(\$ 0.40)		\$ 1.37	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：張瑞欽



經理人：葉清彬



會計主管：張簡惠容



華宏新科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

歸屬於本公司業主之權益		其他權益項目 (附註二四)							非控制權益		權益總額
代碼		普通股股本 (附註二四)	資本公積 (附註二四)	保 留 盈 餘	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	備供出售 金融資產 未實現損失	總計				
A1	103 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,000,044	\$ 2,062,749	\$ 335,185	\$ 181,615	\$ 975,222	\$ 52,529	(\$ 6,209)	\$ 4,601,135	\$ 36,472	\$ 4,637,607
	102 年度盈餘指撥及分配 (附註二四)										
B1	法定盈餘公積	-	-	9,175	-	(9,175)	-	-	-	-	-
B5	本年度股東現金股利-10%	-	-	-	-	(100,004)	-	-	(100,004)	-	(100,004)
		-	-	9,175	-	(109,179)	-	-	(100,004)	-	(100,004)
D1	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	151,279	-	-	151,279	622	151,901
D3	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他 綜合損益	-	-	-	-	-	(19,285)	(65)	(19,350)	844	(18,506)
D5	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益 總額	-	-	-	-	151,279	(19,285)	(65)	131,929	1,466	133,395
Z1	103 年 6 月 30 日餘額	\$ 1,000,044	\$ 2,062,749	\$ 344,360	\$ 181,615	\$ 1,017,322	\$ 33,244	(\$ 6,274)	\$ 4,633,060	\$ 37,938	\$ 4,670,998
A1	104 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,000,044	\$ 2,062,749	\$ 344,360	\$ 181,615	\$ 1,072,930	\$ 217,560	(\$ 7,764)	\$ 4,871,494	\$ 35,963	\$ 4,907,457
	103 年度盈餘指撥及分配 (附註二四)										
B1	法定盈餘公積	-	-	20,506	-	(20,506)	-	-	-	-	-
B5	本年度股東現金股利-12%	-	-	-	-	(120,005)	-	-	(120,005)	-	(120,005)
		-	-	20,506	-	(140,511)	-	-	(120,005)	-	(120,005)
D1	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利(損)	-	-	-	-	(40,156)	-	-	(40,156)	4,501	(35,655)
D3	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他 綜合損益	-	-	-	-	-	(75,638)	(1,422)	(77,060)	(3,661)	(80,721)
D5	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益 總額	-	-	-	-	(40,156)	(75,638)	(1,422)	(117,216)	840	(116,376)
Z1	104 年 6 月 30 日餘額	\$ 1,000,044	\$ 2,062,749	\$ 364,866	\$ 181,615	\$ 892,263	\$ 141,922	(\$ 9,186)	\$ 4,634,273	\$ 36,803	\$ 4,671,076

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：張瑞欽



經理人：葉清彬



會計主管：張簡惠容



華宏新科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利（損）	(\$ 24,305)	\$ 214,246
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	154,806	147,785
A20200	攤銷費用	23,420	22,204
A20300	呆帳損失（迴轉利益）	(6,415)	11,333
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 商品之淨利益	(137)	(1,353)
A20900	財務成本	22,780	39,593
A21200	利息收入	(3,783)	(12,120)
A22300	採用權益法認列之關聯企業及 合資損失之份額	10,644	37,165
A22500	處分不動產、廠房及設備損失 淨額	9,985	194
A23800	不動產、廠房及設備減損迴轉 利益	-	(832)
A24100	未實現外幣兌換利益	(27,477)	(18,170)
A24200	買回公司債淨損失	-	88
A29900	存貨損失	77,153	109,717
A29900	其 他	3,818	4,542
A30000	營業資產及負債之淨變動		
A31110	持有供交易之金融資產	(203,165)	(6,515)
A31130	應收票據	96,298	103,956
A31150	應收帳款	1,267,184	(323,260)
A31160	應收帳款－關係人	(2,257)	23,192
A31180	其他應收款（含關係人）	10,678	(10,589)
A31200	存 貨	246,168	(397,422)
A31240	其他流動資產	(1,804)	27,550
A31990	其 他	(194)	(4,148)
A32130	應付票據	(807)	3,468
A32150	應付帳款	(227,924)	259,937
A32160	應付帳款－關係人	(112,727)	111,464
A32180	其他應付款	(151,151)	14,687
A32230	其他流動負債	10,885	1,654

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
A32240	淨確定福利負債	\$ 340	\$ 293
A33000	營運產生之現金流入	1,172,013	358,659
A33100	收取之利息	3,783	12,120
A33300	支付之利息	(20,626)	(34,393)
A33500	支付所得稅	(38,538)	(42,277)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>1,116,632</u>	<u>294,109</u>
投資活動之現金流量			
B01800	取得採用權益法之投資	-	(12,000)
B02700	取得不動產、廠房及設備	(130,808)	(110,449)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	6,439	3,746
B03700	存出保證金增加	(7,080)	(9,695)
B03800	存出保證金減少	804	114,779
B04200	其他應收款減少	39,223	-
B04500	取得專門技術	-	(45,007)
B04500	取得電腦軟體	(7,144)	(3,822)
B06500	其他金融資產增加	-	(201,588)
B06700	其他非流動資產增加	(1,123)	(1,403)
B07100	預付設備款增加	(21,000)	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(120,689)</u>	<u>(265,439)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	969,740	2,730,473
C00200	短期借款減少	(1,927,502)	(3,001,807)
C00600	應付短期票券增加(減少)	(130,000)	150,000
C01300	償還公司債	-	(155,278)
C01600	舉借長期借款	94,350	1,069,620
C01700	償還長期借款	-	(781,560)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>(993,412)</u>	<u>11,448</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(52,504)</u>	<u>(19,701)</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)數	(49,973)	20,417
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>1,035,578</u>	<u>1,088,886</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 985,605</u>	<u>\$ 1,109,303</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：張瑞欽



經理人：葉清彬



會計主管：張簡惠容



華宏新技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

華宏新技股份有限公司（以下稱本公司）創立於 62 年 8 月。目前主要從事 LCD 材料（擴散膜、反射片等）、BMC 材料及成型品等各項產品之製造及買賣。

本公司股票自 94 年 6 月 23 日起在中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 104 年 8 月 10 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 2013 年版國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會（IASB）發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRSs 不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

IFRS 12 針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報告之結構型個體之權益規定應揭露內容。首次適用 IFRS 12 時，合併公司之年度合併財務報告將提供較廣泛之揭露。

3. IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，合併公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，合併公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

依照修訂之準則規定，當對合資之投資成為對關聯企業之投資時，合併公司持續適用權益法而不對剩餘之權益作再衡量。適用該修訂前，當合併公司喪失聯合控制時，係以公允價值衡量其對原聯合控制個體之剩餘投資，剩餘投資公允價值及處分聯合控制個體所得之價款合計數與喪失控制當日之投資帳面金額兩者之差額係計入損益。

4. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13 提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較為廣泛，例如，適用

IFRS 13 前，準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，而依照 IFRS 13 規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用，相關揭露請參閱附註二九。

5. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司於 104 年追溯適用上述修正規定，不重分類至損益之項目包含確定福利計畫再衡量數及採權益法認列之關聯企業及合資精算損益份額。後續可能重分類至損益之項目包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）、現金流量避險、採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益份額（除確定福利計畫再衡量數外）。惟適用上述修正並不影響本期淨利、本期稅後其他綜合損益及本期綜合損益總額。

6. IAS 19「員工福利」

「淨利息」取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。並規定前期服務成本應於發生時認列為損益，不再於符合既得條件前之平均期間內按直線法分攤認列為費用。修訂後 IAS 19 除了改變確定福利成本之表達，並規定更廣泛之揭露。

7. IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」

該修正闡明關於金融資產與金融負債互抵之規定，特別說明「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債」之條件。

8. 「2009～2011 週期之年度改善」

2009～2011 週期之年度改善修正 IFRS 1「首次採用 IFRSs」、IAS 1「財務報表之表達」、IAS 16「不動產、廠房及設備」、IAS 32「金融工具：表達」及 IAS 34「期中財務報導」等準則。

IAS 1 之修正係闡明，於追溯適用會計政策、追溯重編財務報表之項目，或重分類其財務報表之項目，且前述事項對前一期期初之資產負債表資訊具重大影響時，合併公司應列報前一期期初之資產負債表，但無須提供前一期期初之附註資訊。

IAS 16 之修正係闡明，符合不動產、廠房及設備定義之備用零件、備用設備及維修設備應依 IAS 16 認列，其餘不符合不動產、廠房及設備定義者，係認列為存貨。

IAS 32 之修正闡明，分配予業主及權益交易之交易成本之相關所得稅係按 IAS 12「所得稅」處理。

IAS 34 之修正闡明，若部門負債總額之衡量金額係定期提供予合併公司主要營運決策者且前一年度財務報表對該應報導部門揭露之金額間存有重大變動，應於期中財務報告揭露該衡量金額。

首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRSs 對 103 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日合併資產負債表資訊經評估不具重大影響。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註 1）
「2010～2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日（註 2）

（接次頁）

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之 生效日 (註 1)
「2011~2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012~2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業 或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註 4)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體： 合併報表例外規定之適用」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露計畫」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方 法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計 之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

註 4：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

3. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收

入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

4. 2010～2012 週期之年度改善

2010～2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

5. 2011～2013 週期之年度改善

2011～2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

6. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

7. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

8. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

9. 2012～2014 週期之年度改善

2012～2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。

IFRS 7 之修正提供額外指引，以闡明服務合約是否屬對已移轉金融資產之持續參與。此外，該修正亦闡明除特定情況外，期中財務報告無須揭露金融資產及金融負債互抵揭露規定之資訊。

IAS 34 之修正闡明 IAS 34 要求之其他揭露事項應列入期中財務報告，若合併公司同時對外出具相同之其他資訊（例如管理階層之說明或風險報告），期中財務報告得不重複揭露，但應交互索引至該對外出具之其他資訊，以使財務報表使用者可在相同條件及同一時間下取得該等資訊及期中財務報告。

10. IAS 1 之修正「揭露計畫」

該修正闡明，合併財務報告旨在揭露重大資訊，不同性質或功能之重要項目應予分別揭露，且不得與非重要項目彙總揭露，俾使合併財務報告提升可了解性。

此外，該修正闡明合併公司應考量合併財務報告之可了解性及可比性來決定一套有系統之方式編製附註。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。

3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二及附表七。

(四) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，請參閱 103 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 投資關聯企業及合資

關聯企業係指合併公司具有重大影響，但非屬子公司或合資之企業。合資係指合併公司與他公司具有聯合控制且對淨資產具有權利之聯合協議。

合併公司對投資關聯企業及合資係採用權益法。

權益法下，投資關聯企業及合資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨合併公司所享有之關聯企業及合資損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對關聯企業權益及合資之變動係按持股比例認列。

取得成本超過合併公司於取得日所享有關聯企業及合資可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；合併公司於取得日所享有關聯企業及合資可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期損益。

關聯企業及合資發行新股時，合併公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積—採權益法認列關聯企業及合資股權淨值之變動數及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業及合資之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業及該合資有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業及合資若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應借記資本公積，而採用權益

法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

當合併公司對關聯企業及合資之損失份額等於或超過其在該關聯企業及合資之權益（包括權益法下投資關聯企業及合資之帳面金額及實質上屬於合併公司對該關聯企業及該合資淨投資組成部分之其他長期權益）時，即停止認列進一步之損失。合併公司僅於發生法定義務、推定義務或已代關聯企業及合資支付款項之範圍內，認列額外損失及負債。

合併公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

合併公司自其投資不再為關聯企業及合資之日停止採用權益法，其對原關聯企業及原合資之保留權益以公允價值衡量，該公允價值及處分價款與停止採用權益法當日之投資帳面金額之差額，列入當期損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業及該合資有關之所有金額，其會計處理之基礎係與關聯企業及合資若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。若對關聯企業之投資成為合資之投資，或對合資之投資成為對關聯企業之投資，合併公司係持續採用權益法而不對保留權益作再衡量。

合併公司與關聯企業及合併公司與合資間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與合併公司對關聯企業權益及對合資權益無關之範圍內，認列於合併財務報告。

2. 確定福利退職後福利

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本（含當期服務成本）及淨確定福利負債淨利息於發生時認列為

員工福利費用。再衡量數（含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債（資產）係確定福利退休計畫之提撥短絀（剩餘）。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 103 年度合併財務報告。

六、現金及約當現金

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
庫存現金	\$ 1,349	\$ 1,319	\$ 1,316
支票存款	358	712	760
活期存款	806,145	820,554	918,702
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內			
定期存款	157,485	195,173	167,791
貨幣型基金存款	20,268	17,820	20,734
	<u>\$ 985,605</u>	<u>\$ 1,035,578</u>	<u>\$ 1,109,303</u>

約當現金於資產負債表日之市場利率區間如下：

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內			
定期存款 (%)	1.305~2.52	2.61~3.1	1.35~5
貨幣型基金存款 (%)	3.38	3.34	3.05

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
<u>持有供交易之金融資產－流動</u>			
衍生工具（未指定避險）			
遠期外匯合約	\$ -	\$ -	\$ 848
非衍生金融資產			
基金受益憑證	205,947	-	-
	<u>\$ 205,947</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 848</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>			
衍生工具（未指定避險）			
第 1 次可轉換公司債嵌入賣回權 （附註二二）	\$ -	\$ -	\$ 1,129
第 2 次可轉換公司債嵌入買回權 及賣回權（附註二二）	18,600	8,460	8,220
遠期外匯合約	974	6,944	-
	<u>\$ 19,574</u>	<u>\$ 15,404</u>	<u>\$ 9,349</u>
流 動	\$ 19,574	\$ 6,944	\$ 1,129
非 流 動	-	8,460	8,220
	<u>\$ 19,574</u>	<u>\$ 15,404</u>	<u>\$ 9,349</u>

本公司 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。本公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

於資產負債表日尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣	別	到 期 期 間	合 約 金 額 (千 元)
104 年 6 月 30 日				
預售遠期外匯	美金兌新台幣	104.07~104.09	USD7,500/TWD231,278	
103 年 12 月 31 日				
預售遠期外匯	美金兌新台幣	104.01~104.04	USD7,500/TWD231,018	

（接次頁）

(承前頁)

103 年 6 月 30 日	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (千 元)
預售遠期外匯	美金兌新台幣	103.07~103.08	USD4,500/TWD135,418

104 及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日透過損益按公允價值衡量之金融工具產生之損益詳附註二五。

八、備供出售金融資產

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
未上市（櫃）股票	\$ 7,267	\$ 8,689	\$ 10,044
基金受益憑證	<u>19,840</u>	<u>19,840</u>	<u>19,976</u>
	<u>\$ 27,107</u>	<u>\$ 28,529</u>	<u>\$ 30,020</u>
流 動	\$ 19,840	\$ 19,840	\$ 19,976
非 流 動	<u>7,267</u>	<u>8,689</u>	<u>10,044</u>
	<u>\$ 27,107</u>	<u>\$ 28,529</u>	<u>\$ 30,020</u>

九、應收票據及應收帳款淨額

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
應收票據			
因營業而發生	\$ 273,139	\$ 369,437	\$ 400,589
減：備抵呆帳	<u>696</u>	<u>854</u>	<u>775</u>
	<u>\$ 272,443</u>	<u>\$ 368,583</u>	<u>\$ 399,814</u>
應收帳款—非關係人			
因營業而發生	\$ 3,263,321	\$ 4,530,737	\$ 4,432,348
減：備抵呆帳	<u>69,321</u>	<u>76,800</u>	<u>52,140</u>
	<u>\$ 3,194,000</u>	<u>\$ 4,453,937</u>	<u>\$ 4,380,208</u>
應收帳款—關係人			
因營業而發生	<u>\$ 71,041</u>	<u>\$ 68,784</u>	<u>\$ 55,929</u>

合併公司對商品銷售之授信期間為 30~180 天。於決定應收票據及帳款可回收性時，合併公司考量應收款項自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過一年之應收帳

款無法回收，合併公司對於逾期超過一年之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於一年以內之逾期應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

應收帳款之帳齡分析如下：

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
180 天以下	\$ 3,256,469	\$ 4,525,709	\$ 4,441,398
181 至 360 天	40,672	47,730	36,535
361 天以上	37,221	26,082	10,344
合 計	<u>\$ 3,334,362</u>	<u>\$ 4,599,521</u>	<u>\$ 4,488,277</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

合併公司未有已逾期但未減損之應收票據及帳款。

合併公司備抵呆帳之變動情形如下：

	應收票據應 收 帳				其 他
	群組減損	個別減損	群組減損	個別減損	群組減損
	評 估	評 估	評 估	評 估	評 估
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,391	\$ 10,360	\$ 30,279	\$ 40,639	\$ -
加（減）：本期提列（迴轉）	(615)	14,079	(2,131)	11,948	-
淨兌換差額	(1)	(337)	(110)	(447)	-
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 775</u>	<u>\$ 24,102</u>	<u>\$ 28,038</u>	<u>\$ 52,140</u>	<u>\$ -</u>
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 854	\$ 51,052	\$ 25,748	\$ 76,800	\$ 45,168
減：本期迴轉	(136)	(3,415)	(2,864)	(6,279)	-
減：本期實際沖銷	-	-	(232)	(232)	-
淨兌換差額	(22)	(462)	(506)	(968)	(1,089)
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 696</u>	<u>\$ 47,175</u>	<u>\$ 22,146</u>	<u>\$ 69,321</u>	<u>\$ 44,079</u>

已個別減損應收帳款及其他應收款之帳齡分析如下：

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
180 天以下	\$ 54,777	\$ 73,244	\$ 10,696
181 至 360 天	17,561	8,130	9,984
361 天以上	18,916	14,846	5,782
合 計	<u>\$ 91,254</u>	<u>\$ 96,220</u>	<u>\$ 26,462</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

十、存 貨

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
原 料	\$ 739,751	\$ 927,422	\$ 1,229,575
在 製 品	28,633	47,464	58,792
製 成 品	323,114	437,077	375,371
	<u>\$ 1,091,498</u>	<u>\$ 1,411,963</u>	<u>\$ 1,663,738</u>

截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止存貨帳面金額已減除跌價損失列為成本減項之金額分別為 187,847 千元、179,630 千元及 186,486 千元。

104 及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之營業成本分別為 2,064,765 千元、2,831,272 千元、4,208,772 千元及 5,313,173 千元，其中分別包括：

	104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
存貨跌價損失	\$ 6,713	\$ 3,347	\$ 11,073	\$ 5,516
存貨報廢損失	33,903	62,951	68,442	99,086
存貨盤虧（盈）淨額	(487)	3,269	(2,362)	5,115
閒置產能	24,791	16,863	41,898	37,414
設備減損損失迴轉利益	-	-	-	(832)
	<u>\$ 64,920</u>	<u>\$ 86,430</u>	<u>\$ 119,051</u>	<u>\$ 146,299</u>

十一、其他金融資產－流動－僅 103 年 6 月 30 日

其他金融資產－流動係提供質押之原始到期日 1 年內定期存款，103 年 6 月 30 日質押存款之利率為 0.75%~4.0273%，提供質押情形詳附註三一。

十二、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	主要營業項目	持 股 比 例 (%)			其他說明
			104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日	
華宏新技公司	Wah Hong Holding Ltd.	國際投資業務	100	100	100	-

（接次頁）

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	主要營業項目	持股比例(%)			其他說明
			104年 6月30日	103年 12月31日	103年 6月30日	
Wah Hong Holding Ltd.	Wah Hong Technology Ltd.	國際投資業務	100	100	100	-
	Wah Hong International Ltd.	國際投資業務	100	100	100	-
	Granite International Ltd.	國際貿易業務	100	100	100	-
	Wah Hong Development Ltd.	國際投資業務	100	100	100	-
	Smart Succeed Ltd.	國際貿易業務	100	100	100	-
	Wah Ma Chemical Sdn. Bhd.	BMC 材料及成型品之生產及銷售	60	60	60	-
Wah Hong Technology Ltd.	蘇州工業園區長宏光電科技有限公司(蘇州長宏)	LCD 材料、BMC 材料及成型品等之生產及銷售	100	100	100	-
	蘇州工業園區長均貿易有限公司(蘇州長均)	BMC 材料及成型品、擴散膜、反射片等 LCD 產品之銷售	100	100	100	-
	寧波長宏光電科技有限公司(寧波長宏)	新型平板顯示器、LCD 用光學膜片等之生產及銷售	100	100	100	-
	青島長宏光電科技有限公司(青島長宏)	新型平板顯示器、LCD 用光學膜片等之生產及銷售	100	100	100	-
	青島益宏新型材料有限公司(青島益宏)	碳素石墨製品之生產及銷售	100	100	-	註
	盛宏光電(惠州)有限公司(惠州盛宏)	LCD 材料、BMC 材料及成型品等之生產及銷售	100	100	100	-
Wah Hong International Ltd.	廈門廣宏光電有限公司(廈門廣宏)	新型平板顯示器、LCD 用光學膜片等之生產及銷售	100	100	100	-
	惠州市新耀貿易有限公司(惠州市新耀貿易)	LCD 材料、BMC 材料及成型品等買賣	100	100	100	-
	香港盛宏有限公司(香港盛宏)	LCD 材料、BMC 材料及成型品等買賣	100	100	100	-
蘇州長宏	香港長宏光電有限公司(香港長宏)	LCD 材料、BMC 材料及成型品等買賣	100	100	100	-

註：本公司於 103 年 7 月間透過 Wah Hong Technology Ltd.轉投資中國大陸青島益宏新型材料有限公司（持股 100%，主要從事碳素石墨製品之生產及銷售），投資款美金 1,000 千元，截至 104 年 6 月底止，對青島益宏之投資額為美金 1,000 千元。

十三、採用權益法之投資

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
投資關聯企業	\$293,330	\$303,621	\$327,019
投資合資	<u>3,241</u>	<u>3,682</u>	<u>-</u>
	<u>\$296,571</u>	<u>\$307,303</u>	<u>\$327,019</u>

(一) 投資關聯企業

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
個別不重大之關聯企業	<u>\$293,330</u>	<u>\$303,621</u>	<u>\$327,019</u>

個別不重大之關聯企業彙總資訊

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
本公司享有之份額				
繼續營業單位本期淨				
損	<u>(\$ 9,555)</u>	<u>(\$25,989)</u>	<u>(\$10,291)</u>	<u>(\$37,165)</u>

本公司於 103 年 6 月參與福爾銘現金增資認股，投資金額為 12,000 千元（持股 20%），主要從事電子零組件製造業，取得福爾銘所產生之商譽為 1,439 千元係列入投資關聯企業之成本。福爾銘於 104 年 2 月辦理現金增資，本公司未增加投資，致使持股比例減至 11.68%，惟本公司五席董事中佔有兩席董事，故對福爾銘具有重大影響。截至 104 年 6 月底，本公司對福爾銘之投資金額為 12,000 千元。

104 及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法之投資認列關聯企業損失之份額，係按未經會計師核閱之財務報表認列。

(二) 投資合資

公 司 名 稱	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
個別不重大之合資	<u>\$3,241</u>	<u>\$3,682</u>	<u>\$ -</u>

本公司於 103 年 1 月與上海新思考科技發展有限公司（上海新思考）簽訂合作協議，由本公司之子公司 Wah Hong Holding Ltd.及上海新思考公司合資設立香港華宏新思考科技有限公司，該公司設立於 103 年 3 月，主要從事自動對焦致動器產品之銷售，實收股本美金 200 千元，本公司透過 Wah Hong Holding Ltd.於 103 年 9 月投資美金 100 千元，持股 50%，截至

104 年 6 月底，Wah Hong Holding Ltd.對香港華宏新思考之投資金額為 3,024 千元（美金 100 千元）。

合約協議雙方股權皆維持 50%且各擁有兩席董事，舉凡管理、營運及業務之執行，應經全體董事三分之二以上通過。

個別不重大之合資彙總資訊

	104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
合併公司享有之份額		
繼續營業單位本期		
淨損	(\$181)	(\$353)
其他綜合損益	(48)	(88)
綜合損益總額	(\$229)	(\$441)

十四、不動產、廠房及設備

(一) 成本、累計折舊及累計減損變動表如下：

104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

成本	自有土地	房屋及建築	機器設備	其他設備	未完工程 及待驗設備	合計
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 205,050	\$ 1,662,061	\$ 2,194,743	\$ 432,011	\$ 82,037	\$ 4,575,902
增 添	-	21,354	110,280	10,935	(21,744)	120,825
處 分	-	(273)	(45,638)	(9,722)	(4,776)	(60,409)
淨兌換差額	(558)	(30,854)	(44,754)	(6,648)	(1,091)	(83,905)
104 年 6 月 30 日餘額	\$ 204,492	\$ 1,652,288	\$ 2,214,631	\$ 426,576	\$ 54,426	\$ 4,552,413
累 計 折 舊						
104 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 546,200	\$ 1,136,990	\$ 261,133	\$ -	\$ 1,944,323
折舊費用	-	41,285	93,062	20,459	-	154,806
處 分	-	(101)	(25,150)	(7,321)	-	(32,572)
淨兌換差額	-	(8,786)	(20,379)	(4,315)	-	(33,480)
104 年 6 月 30 日餘額	\$ -	\$ 578,598	\$ 1,184,523	\$ 269,956	\$ -	\$ 2,033,077
累 計 減 損						
104 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ -	\$ 28,142	\$ 22,043	\$ 8,696	\$ 58,881
重 分 類	-	-	920	-	(920)	-
處 分	-	-	(5,001)	(1,636)	(4,776)	(11,413)
淨兌換差額	-	-	(94)	(71)	-	(165)
104 年 6 月 30 日餘額	\$ -	\$ -	\$ 23,967	\$ 20,336	\$ 3,000	\$ 47,303
103 年 12 月 31 日及 104 年 1 月 1 日淨額	\$ 205,050	\$ 1,115,861	\$ 1,029,611	\$ 148,835	\$ 73,341	\$ 2,572,698
104 年 6 月 30 日淨額	\$ 204,492	\$ 1,073,690	\$ 1,006,141	\$ 136,284	\$ 51,426	\$ 2,472,033

103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

成本	自有土地	房屋及建築	機器設備	其他設備	未完工程 及待驗設備	合計
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 201,356	\$ 1,545,177	\$ 2,054,216	\$ 396,438	\$ 73,626	\$ 4,270,813
增 添	-	19,452	38,046	11,958	42,044	111,500
處 分	-	(1,277)	(29,516)	(11,986)	(1,418)	(44,197)
淨兌換差額	123	(7,049)	(8,340)	(1,132)	(224)	(16,622)
103 年 6 月 30 日餘額	\$ 201,479	\$ 1,556,303	\$ 2,054,406	\$ 395,278	\$ 114,028	\$ 4,321,494

(接 次 頁)

(承前頁)

	未完工程					
	自	有	土	地	房屋及建築	機器設備
累 計 折 舊	其 他 設 備	及 待 驗 設 備	合	計		
103 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 452,102	\$ 978,237	\$ 234,373	\$ -	\$ 1,664,712
折舊費用	-	39,904	88,677	19,204	-	147,785
處 分	-	(1,277)	(22,979)	(9,955)	-	(34,211)
淨兌換差額	-	(1,862)	(3,140)	(683)	-	(5,685)
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 488,867</u>	<u>\$ 1,040,795</u>	<u>\$ 242,939</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,772,601</u>
累 計 減 損						
103 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ -	\$ 31,899	\$ 15,588	\$ 18,978	\$ 66,465
重 分 類	-	-	-	338	(338)	-
處 分	-	-	(3,865)	(1,595)	(1,418)	(6,878)
淨兌換差額	-	-	(23)	(11)	-	(34)
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 28,011</u>	<u>\$ 14,320</u>	<u>\$ 17,222</u>	<u>\$ 59,553</u>
103 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 201,479</u>	<u>\$ 1,067,436</u>	<u>\$ 985,600</u>	<u>\$ 138,019</u>	<u>\$ 96,806</u>	<u>\$ 2,489,340</u>

上述不動產、廠房及設備之增添數與現金流量表支付金額之調節如下：

	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
同時影響現金及非現金 項目之投資活動		
不動產、廠房及設備 增加數	\$120,825	\$111,500
應付設備款減少(增 加)	<u>9,983</u>	<u>(1,051)</u>
購置不動產、廠房及設備 支付現金數	<u>\$130,808</u>	<u>\$110,449</u>

合併公司 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因出售部分已於 102 年底提列減損損失之自動對焦致動器產品相關機器設備及其他設備，是以沖轉累計減損，並產生減損迴轉利益 832 千元。

(二) 耐用年限

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年限計提折舊：

房屋及建築	
鋼筋水泥建物	35 至 60 年
鐵皮建物	10 至 15 年
裝潢及隔間	3 至 10 年
機電工程	2 至 8 年

(接次頁)

(承前頁)

機器設備	6 至 10 年
其他設備	3 至 10 年

(三) 合併公司設定質抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，詳附註三一。

十五、專門技術

	專 門 技 術
<u>104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>	
成 本	
104 年 1 月 1 日餘額	\$195,622
到期除列	(<u>32,917</u>)
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$162,705</u>
累計攤銷	
104 年 1 月 1 日餘額	\$112,325
攤銷費用	16,481
到期除列	(<u>32,917</u>)
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 95,889</u>
103 年 12 月 31 日及 104 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 83,297</u>
104 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 66,816</u>
<u>103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>	
成 本	
103 年 1 月 1 日餘額	\$150,615
單獨取得	<u>45,007</u>
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$195,622</u>
累計攤銷	
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 79,986
攤銷費用	<u>15,859</u>
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 95,845</u>
103 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 99,777</u>

專門技術係技術授權金（附註三十），以直線基礎按 5 年之耐用年限計提攤銷費用。

十六、預付租賃款

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
流動（帳列其他流動資產）	\$ 2,385	\$ 2,444	\$ 3,146
非流動（帳列長期預付租賃款）	<u>85,335</u>	<u>88,664</u>	<u>129,679</u>
	<u>\$ 87,720</u>	<u>\$ 91,108</u>	<u>\$ 132,825</u>

預付租賃款係下列子公司所在地之土地經向當地政府取得土地使用權。103 年 10 月子公司廈門廣宏出售部分土地使用權轉銷預付租賃款 47,517 千元，截至 104 年 6 月底明細如下：

	土地	使用權成本	年	限	到	期	日
蘇州長宏	人民幣	3,711 千元	45 年	~	50 年	141 年	5 月
寧波長宏	人民幣	4,283 千元	42 年			140 年	1 月
惠州盛宏	人民幣	6,289 千元	50 年			145 年	5 月
廈門廣宏	人民幣	2,862 千元	50 年			146 年	6 月
青島長宏	人民幣	3,856 千元	38 年			138 年	12 月

十七、短期借款

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
擔保借款（附註三一）			
銀行借款	\$ 251,102	\$ 310,627	\$ 844,175
無擔保借款			
銀行購料借款	<u>274,496</u>	<u>1,180,442</u>	<u>1,138,703</u>
	<u>\$ 525,598</u>	<u>\$ 1,491,069</u>	<u>\$ 1,982,878</u>
年利率（%）	0.929~4.81	0.93~5.14	1.2~4.76

十八、應付短期票券

尚未到期之應付商業本票如下：

104 年 6 月 30 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間 (%)
合作金庫票券公司	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 50,000</u>	1.2

103 年 12 月 31 日

保 證 / 承 兌 機 構	票 面 金 額	折 價 金 額	帳 面 金 額	利 率 區 間 (%)
中華票券公司	\$ 100,000	\$ -	\$ 100,000	1.23
國際票券公司	<u>80,000</u>	<u>-</u>	<u>80,000</u>	1.28
	<u>\$ 180,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 180,000</u>	

103 年 6 月 30 日

保 證 / 承 兌 機 構	票 面 金 額	折 價 金 額	帳 面 金 額	利 率 區 間 (%)
中華票券公司	\$ 100,000	\$ -	\$ 100,000	1.158
國際票券公司	<u>50,000</u>	<u>-</u>	<u>50,000</u>	1.26
	<u>\$ 150,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 150,000</u>	

上述之應付商業本票係屬付息且期限一個月之應付短期票券，因折現之影響不大，故以原始票面金額衡量。

十九、應付票據及帳款

合併公司應付票據及帳款均因營業而發生。

購買商品之賒帳期間為月結 30~150 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還，因此無須加計利息。

二十、其他應付款

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
應付薪資及獎金	\$ 127,549	\$ 197,875	\$ 147,862
應付包裝費	40,107	55,244	50,727
應付員工紅利及董監酬勞	32,297	32,297	39,191
應付刀模費	30,302	37,559	33,568
應付休假給付	20,977	23,497	23,266
應付運費	20,710	28,923	26,132
應付稅捐	18,666	14,252	12,343
應付設備款	18,651	28,634	15,488
應付消耗品	16,513	20,352	20,988
應付雜項購置	8,819	10,522	11,733
應付佣金	8,418	14,406	9,759
應付增值稅	3,025	5,151	6,115
其 他	<u>69,205</u>	<u>109,912</u>	<u>194,561</u>
	<u>\$ 415,239</u>	<u>\$ 578,624</u>	<u>\$ 591,733</u>

二一、長期借款

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
<u>擔保借款（附註三一）</u>			
銀行團聯貸			
玉山銀行等 9 家美金聯貸授信－ 乙項，年利率 104 年 6 月 30 日 暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.667%、1.797% 及 2.2199%	\$ 802,360	\$ 822,900	\$ 776,490
玉山銀行等 9 家美金聯貸授信－ 丙項，年利率 104 年 6 月 30 日 暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.627%、1.75% 及 2.15%	293,170	205,725	194,123
減：聯貸主辦費	<u>4,725</u>	<u>5,355</u>	<u>5,985</u>
	<u>\$ 1,090,805</u>	<u>\$ 1,023,270</u>	<u>\$ 964,628</u>

本公司及子公司 Wah Hong Holding Ltd. 於 103 年 4 月與玉山銀行等 9 家金融機構簽訂之聯貸契約，用以償還 99 年度兆豐銀行等 11 家聯貸案，主要內容如下：

- (一) 授信總額度 21 億元，並依放款性質區分為甲、乙及丙三項授信額度各為新台幣 5 億元、美金 5,000 萬元及美金 2,000 萬元，惟甲項及乙項授信合計動用金額不得超過等值新台幣 15 億元。
- (二) 甲項及乙項授信借款係由本公司單獨動用，而丙項授信借款則由子公司 Wah Hong Holding Ltd. 單獨動用。
- (三) 首次動用授信額度應優先動用甲項及乙項額度以全數清償 99 年與兆豐銀行等 11 家金融機構簽訂之 15 億元聯貸授信，但於首次動用前已清償則不在此限制。
- (四) 各項授信係中期循環性放款（授信期間自首次動用日起算 5 年止，首次動用日起算屆滿 3 年後，以每 6 個月為 1 期，共分 5 期遞減授信額度，前 4 期每期各遞減 10%，第 5 期遞減 60%），得分次動用，在借款額度內得循環使用，每次授信額度遞減時，應就授信餘額超過遞減後之授信額度部分，一次清償。

(五) 各項授信得選擇 90 天至 180 天之借款承作期間，惟經授信銀行同意者，不在此限。每筆借款皆以各筆借款天期屆滿日為還本日。

(六) 聯合授信合約規定本公司之財務比率應符合下列限制：

1. 流動比例（流動資產對流動負債之比率）不得低於 100%。
2. 負債比例（負債對有形淨值之比率）不得高於 200%。
3. 利息保障（稅前淨利加利息費用加折舊及攤銷之總和對利息費用之比率）倍數應不得低於 400%。
4. 有形淨值應不得低於新台幣 35 億元（係淨值減除無形資產（係指專門技術及電腦軟體）後金額計算）。

前述財務比率及標準均以提供本公司會計師查核簽證之年度合併財務報告供授信銀行每年查核受檢乙次，並於授信銀行認為必要時隨時受檢。本公司若不符上述財務比率限制，應自該會計年度結束後 9 個月內完成改善，即不視為違約，惟未動用之授信額度須至完成改善（以本公司經會計師核閱之合併財務報告為準）後方可動用且應溯及自授信銀行書面通知本公司及子公司 Wah Hong Holding Ltd.違反合約所定財務比率之次一付息日起，至完成改善之次一付息日止，各授信之貸款利率加碼年利率應再增加 0.125%。本公司若不符上述財務比率限制且未於自該會計年度結束後 9 個月內完成改善或其他之約定違約條款時，管理銀行有權依本合約得暫停動用本合約各項授信之權利。另依授信銀行團多數決議結果，得取消未授信額度全部或一部之權利或已動用未清償之本金餘額、利息及其他依合約應付之款項視為全部提前立即到期，並得提出償還之請求等處理措施。

合併公司 103 年度合併財務報告之財務比率並未違反上述聯合授信合約之規定。

二二、透過損益按公允價值衡量之金融負債及應付公司債

本公司分別於 99 年 5 月及 102 年 1 月發行第 1 次及第 2 次國內無擔保可轉換公司債，內容如下：

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
(一) 負債組成要素			
1. 應付可轉換公司債			
99 年發行第 1 次	\$ -	\$ -	\$ 15,100
102 年發行第 2 次	300,000	300,000	300,000
減：應付可轉換公司債折價	<u>19,402</u>	<u>23,127</u>	<u>27,016</u>
	280,598	276,873	288,084
減：一年內到期部分	<u>280,598</u>	<u>-</u>	<u>14,887</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 276,873</u>	<u>\$ 273,197</u>
2. 透過損益按公允價值衡量之金融負債－持有供交易之金融負債			
發行第 1 次可轉債－賣回權	\$ -	\$ -	\$ 1,129
發行第 2 次可轉債－買回權及賣回權	<u>18,600</u>	<u>8,460</u>	<u>8,220</u>
	<u>\$ 18,600</u>	<u>\$ 8,460</u>	<u>\$ 9,349</u>
(二) 權益組成要素			
普通股轉換選擇權（附註二四）			
99 年發行第 1 次	\$ -	\$ -	\$ 586
102 年發行第 2 次	<u>28,290</u>	<u>28,290</u>	<u>28,290</u>
	<u>\$ 28,290</u>	<u>\$ 28,290</u>	<u>\$ 28,876</u>

上述可轉換公司債係以票面發行，包含負債及權益組成部份，權益組成部份於權益項下認列為資本公積－認股權，而負債中其嵌入之衍生工具與主契約－公司債分別認列，包含買回及賣回選擇權，列入「透過損益按公允價值衡量之金融負債」項下並以公允價值評價；非屬衍生工具之負債組成要素－公司債部分係以利息法（第 1 次及第 2 次有效利率分別為 1.71% 及 2.676%）之攤銷後成本衡量，相關之折價攤提認列為當年度損益。

上述公司債發行條件及轉換辦法規定如下：

(一) 第 1 次無擔保可轉換公司債

1. 99 年 5 月本公司發行國內第 1 次無擔保轉換公司債 5 億元，依票面發行，發行期間 5 年，自 99 年 5 月至 104 年 5 月。

2. 債權人於發行之日起滿 1 個月之次日起至到期日前 10 日止，得依規定請求轉換為本公司普通股，此項轉換公司債之票面年利率為 0%（是以並未訂定付息日期及方法），發行滿 2 年、滿 3 年、滿 4 年及滿 5 年之前 30 日止，持有人可執行賣回權之年收益率為 1.5%（依複利基礎，利息補償金滿 2 年為面額之 3.0225%；滿 3 年為面額之 4.5678%；滿 4 年為面額之 6.1364%；滿 5 年為面額之 7.7284%）。
3. 本轉換公司債發行滿 1 個月翌日起至發行期間屆滿前 40 日止，若本公司債券流通在外餘額低於原發行總額 10% 時，本公司得以按年利率 1.5% 之債券贖回收益率（發行滿 1 個月翌日至發行期間屆滿前 40 日止）收回其全部債券。
4. 轉換價格及其調整

發行時之轉換價格為每股 68.95 元。本公司債發行後，遇有本公司已發行普通股股數增加時，本公司應依發行辦法所列之公式調整轉換價格；99 年 7 月 16 日調整現金股利影響數後為 67 元；100 年 7 月 26 日調整現金股利影響數後為 64.1 元；100 年 8 月 23 日調整現金增資發行新股影響數後為 62.5 元；101 年 7 月 16 日調整現金股利影響數後為 58.9 元；102 年 2 月 6 日調整現金增資發行新股影響數後為 56.1 元；102 年 7 月 17 日調整現金股利影響數後為 53.7 元；103 年 7 月 27 日調整現金股利影響數後為 52.3 元。

5. 轉換及贖回情形

(1) 截至 103 年 6 月 30 日止，上述公司債業已轉換發行面額 600 千元，轉換普通股股本計 89 千元，並依轉換比例沖銷資本公積－認股權 23 千元及產生資本公積－轉換公司債溢價 511 千元。

(2) 截至 103 年 6 月 30 日止，本公司已自公開市場買回上述發行之可轉換公司債面額共 900 千元予以註銷，並支付價款 922 千元。

- (3) 103 年 5 月債券持有人賣回可轉換公司債面額 146,300 千元，本公司支付價款 155,278 千元，賣回可轉換公司債之權益組成要素為 5,676 千元則等額轉列「資本公積－股票發行溢價」，公司債面額與相關負債組成要素帳面價值間之差額 88 千元認列 103 年上半年度債券賣回損失（列入營業外收入及支出－其他利益及損失項下）。
- (4) 截至 103 年 6 月 30 日及 12 月 31 日止，本公司債券持有人賣回可轉換公司債面額共計 483,400 千元，本公司共支付價款 506,869 千元，賣回可轉換公司債之權益組成要素為 18,756 千元則等額轉列「資本公積－股票發行溢價」，公司債面額與相關負債組成要素帳面價值間之差額則認列債券賣回損益。
- (5) 本公司於 103 年 7 月行使債券贖回權，是以本項公司債已無流通在外餘額，並已於 103 年 7 月 31 日終止櫃檯買賣。

(二) 第 2 次無擔保可轉換公司債

1. 102 年 1 月本公司發行第 2 次國內無擔保可轉換公司債 3 億元，依票面發行，發行期間 5 年，自 102 年 1 月至 107 年 1 月。
2. 債權人於發行之日起滿 1 個月之次日起至到期日前 10 日止，得依規定請求轉換為本公司普通股，此項轉換公司債之票面年利率為 0%（是以並未訂定付息日期及方法），發行滿 3 年之前 30 日止，持有人可執行賣回權之年收益率為 1%（依複利基礎，利息補償金滿 3 年為面額之 3.0301%）。
3. 本轉換公司債發行滿 1 個月翌日起至發行期間屆滿前 40 日止，若本公司普通股在證券櫃檯買賣中心之收盤價格連續 30 個營業日超過當時轉換價格達 30%（含）或本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額 10% 時，本公司得以現金

按年利率 1%之債券贖回收益率（發行滿 1 個月翌日至發行期間屆滿前 40 日止）收回其全部債券。

4. 轉換價格及其調整

發行時之轉換價格為每股 48 元。本公司債發行後，遇有本公司已發行普通股股數增加時，本公司應依發行辦法所列之公式調整轉換價格；102 年 2 月 6 日調整現金增資發行新股影響數後為 46.8 元；102 年 7 月 17 日調整現金股利影響數後為 44.8 元；103 年 7 月 27 日調整現金股利影響數後為 43.6 元；104 年 7 月 20 日調整現金股利影響數後為 41.3 元。

5. 轉換情形

截至 104 年 6 月 30 日止，上述公司債尚無債權人執行轉換為普通股。

二三、退職後福利計畫

104 及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 103 年及 102 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 882 千元、898 千元、1,764 千元及 1,796 千元。

二四、權益

(一) 普通股股本

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
額定股數（千股）	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>
已發行且已收足股款之股數 （千股）	<u>100,004</u>	<u>100,004</u>	<u>100,004</u>
已發行股本	<u>\$ 1,000,044</u>	<u>\$ 1,000,044</u>	<u>\$ 1,000,044</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
得用以彌補虧損、 發放現金或撥充股本（註 1）			
股票發行溢價	\$ 1,880,185	\$ 1,880,185	\$ 1,879,599
轉換公司債轉換溢價	511	511	511
合併溢額	142,560	142,560	142,560
僅得用以彌補虧損（註 2）			
其他	11,203	11,203	11,203
不得作為任何用途 可轉換公司債之認股權（附註 二二）			
	<u>28,290</u>	<u>28,290</u>	<u>28,876</u>
	<u>\$ 2,062,749</u>	<u>\$ 2,062,749</u>	<u>\$ 2,062,749</u>

註 1：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以撥充股本或現金分配，惟撥充股本，每年以實收股本之一定比例為限。

註 2：其他資本公積係因員工未執行新股認購而失效之員工認股權產生之資本公積及可轉換公司債未執行轉換而失效之資本公積僅能彌補虧損。

103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日各類資本公積餘額之調節如下：

	股票發行溢價	可轉換公司債 之認股權
103 年 1 月 1 日餘額	\$1,873,923	\$ 34,552
債券持有人賣回第 1 次 可轉換公司債	<u>5,676</u>	(<u>5,676</u>)
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$1,879,599</u>	<u>\$ 28,876</u>

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司之章程規定，年度決算如有當期淨利，應先彌補虧損，次提百分之十為法定盈餘公積（提撥至其餘額達公司實收股本總額時，不在此限）及依法令規定應提列或迴轉特別盈餘公積後，由董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議，依下列原則分派之：

1. 餘額提撥百分之十至十五為員工紅利，及不高於百分之三為董事及監察人酬勞，前述員工紅利之分配以股票配發者，得包括經董事會決議符合一定條件之從屬公司員工。
2. 前述提撥後之餘額併期初累積未分配盈餘暨本期未分配盈餘調整數每年由董事會擬具分派議案，提請股東會決議分派股東股利。

本公司股利政策，須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭及資本預算等因素，並兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃等。提議分派之股東股息及紅利其中現金股利不低於股東股利總數百分之十。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司預計於 105 年度之股東常會配合上述法規修正公司章程。員工及董監事酬勞於 104 及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之估列基礎及 103 及 102 年度之實際配發情形，參閱附註二五之(五)員工福利費用。

本公司依金管證發字第 1010012865 號令、金管證發字第 1010047490 號令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損者，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 104 年 6 月 15 日及 103 年 6 月 23 日舉行股東常會，決議通過 103 及 102 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每股股利（新台幣元）	
	103 年度	102 年度	103 年度	102 年度
法定盈餘公積	\$ 20,506	\$ 9,175		
現金股利	<u>120,005</u>	<u>100,004</u>	\$ 1.2	\$ 1.0
	<u>\$140,511</u>	<u>\$109,179</u>		

（四）特別盈餘公積

合併公司於首次採用 IFRSs 時，帳列未實現重估增值及累積換算調整數轉入保留盈餘之金額分別為 13,747 千元及 231,169 千元，惟因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，是以僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 181,615 千元予以提列特別盈餘公積。

（五）其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	\$217,560	\$ 52,529
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	(91,043)	(23,235)
採用權益法之合資之換算差額之份額	(88)	-
換算國外營運機構淨資產所產生損失之相關所得稅	<u>15,493</u>	<u>3,950</u>
期末餘額	<u>\$141,922</u>	<u>\$ 33,244</u>

2. 備供出售金融資產未實現損失

	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	(\$ 7,764)	(\$ 6,209)
備供出售金融資產未實現損失	(<u>1,422</u>)	(<u>65</u>)
期末餘額	<u>(\$ 9,186)</u>	<u>(\$ 6,274)</u>

(六) 非控制權益

	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	\$ 35,963	\$ 36,472
歸屬於非控制權益之份 額		
本期淨利	4,501	622
國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	(3,661)	844
期末餘額	<u>\$ 36,803</u>	<u>\$ 37,938</u>

二五、營業淨利

稅前淨利（損）係包含以下項目：

(一) 其他收入

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
租金收入	\$ 1,494	\$ 2,045	\$ 3,280	\$ 4,001
利息收入	1,848	8,192	3,783	12,120
其 他	<u>4,639</u>	<u>5,614</u>	<u>16,057</u>	<u>8,580</u>
	<u>\$ 7,981</u>	<u>\$ 15,851</u>	<u>\$ 23,120</u>	<u>\$ 24,701</u>

(二) 其他利益及損失

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
外幣兌換損失淨額	(\$ 9,505)	(\$ 17,996)	(\$ 21,708)	(\$ 14,230)
透過損益按公允價值衡量 之金融資產利益(損失)	5,055	2,926	10,277	(3,449)
透過損益按公允價值衡量 之金融負債利益(損失)	(8,580)	3,088	(10,140)	4,802
買回公司債損失(附註二 二)	-	(88)	-	(88)
處分不動產、廠房及設備 淨損失	(1,035)	(437)	(9,985)	(194)
什項支出	(865)	(579)	(1,464)	(652)
	<u>(\$ 14,930)</u>	<u>(\$ 13,086)</u>	<u>(\$ 33,020)</u>	<u>(\$ 13,811)</u>

(三) 財務成本

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
銀行借款利息	\$ 7,480	\$ 17,661	\$ 16,803	\$ 30,521
可轉換公司債利息	1,869	2,086	3,725	4,568
其他利息費用	<u>1,016</u>	<u>2,952</u>	<u>2,252</u>	<u>4,504</u>
	<u>\$ 10,365</u>	<u>\$ 22,699</u>	<u>\$ 22,780</u>	<u>\$ 39,593</u>

(四) 折舊及攤銷

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
不動產、廠房及設備	\$ 77,188	\$ 73,671	\$ 154,806	\$ 147,785
專門技術	8,240	8,241	16,481	15,859
電腦軟體	<u>3,464</u>	<u>3,343</u>	<u>6,939</u>	<u>6,345</u>
	<u>\$ 88,892</u>	<u>\$ 85,255</u>	<u>\$ 178,226</u>	<u>\$ 169,989</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 67,930	\$ 65,699	\$ 135,962	\$ 131,597
營業費用	<u>9,258</u>	<u>7,972</u>	<u>18,844</u>	<u>16,188</u>
	<u>\$ 77,188</u>	<u>\$ 73,671</u>	<u>\$ 154,806</u>	<u>\$ 147,785</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 862	\$ 1,120	\$ 1,746	\$ 2,334
營業費用	<u>10,842</u>	<u>10,464</u>	<u>21,674</u>	<u>19,870</u>
	<u>\$ 11,704</u>	<u>\$ 11,584</u>	<u>\$ 23,420</u>	<u>\$ 22,204</u>

(五) 員工福利費用

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
短期員工福利	<u>\$249,860</u>	<u>\$326,005</u>	<u>\$525,936</u>	<u>\$622,345</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	9,368	10,046	19,317	18,861
確定福利計畫（附註 二三）	<u>882</u>	<u>898</u>	<u>1,764</u>	<u>1,796</u>
	<u>10,250</u>	<u>10,944</u>	<u>21,081</u>	<u>20,657</u>
員工福利費用合計	<u>\$260,110</u>	<u>\$336,949</u>	<u>\$547,017</u>	<u>\$643,002</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$191,387	\$230,183	\$390,604	\$433,719
營業費用	<u>68,723</u>	<u>106,766</u>	<u>156,413</u>	<u>209,283</u>
	<u>\$260,110</u>	<u>\$336,949</u>	<u>\$547,017</u>	<u>\$643,002</u>

公司法於 104 年 5 月修正，規範公司應於章程訂明以當年度獲利狀況之定額或比例分派員工酬勞，惟本公司尚未配合上述法規修正員工酬勞分派政策。本公司 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列員工紅利及董監事酬勞係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）扣除法定盈餘公積後之 15% 及 2.5% 計算，估列金額如下：

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
員工紅利	(\$ 1,243)	\$10,912	\$ -	\$21,205
董監事酬勞	(207)	1,819	-	3,535

本公司 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為淨損，是以未估列員工紅利及董監酬勞費用。

年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數以決議分紅之金額除以股票公允價值決定，股票公允價值係以股東會決議日前一日之收盤價，並考量除權除息之影響為計算基礎。

本公司於 104 年 6 月 15 日及 103 年 6 月 23 日舉行股東常會分別決議以現金配發 103 及 102 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	103 年度	102 年度
員工紅利	\$27,683	\$12,386
董監事酬勞	4,614	2,065

上項股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 103 及 102 年度財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司股東會決議之盈餘、員工紅利及董監酬勞分配情形，請至臺灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(六) 非金融資產減損損失（迴轉利益）

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
不動產、廠房及設備（包 含於營業成本）	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 832)
存貨（包含於營業成本）	<u>6,713</u>	<u>3,347</u>	<u>11,073</u>	<u>5,516</u>
	<u>\$ 6,713</u>	<u>\$ 3,347</u>	<u>\$ 11,073</u>	<u>\$ 4,684</u>

二六、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 12,988	\$ 34,165	\$ 27,600	\$ 43,585
以前年度之調整	(270)	(1,543)	(270)	(1,543)
未分配盈餘加徵 10% 稅額	6,638	-	6,638	-
其 他	<u>153</u>	<u>-</u>	<u>153</u>	<u>-</u>
	19,509	32,622	34,121	42,042
遞延所得稅				
當期產生者	(13,420)	<u>4,588</u>	(22,771)	<u>20,303</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 6,089</u>	<u>\$ 37,210</u>	<u>\$ 11,350</u>	<u>\$ 62,345</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅利益

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
當期產生者				
國外營運機構財務報 表之換算	<u>\$ 5,928</u>	<u>\$ 11,496</u>	<u>\$ 15,493</u>	<u>\$ 3,950</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，
本公司之未分配盈餘均屬 87 年度以後之盈餘。

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$152,020</u>	<u>\$137,433</u>	<u>\$150,786</u>

103 年度預計及 102 年度實際盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 14.17% 及 15.46%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 103 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

（四）所得稅核定情形

本公司截至 100 年度止之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定在案。

二七、每股盈餘

由於 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日為淨損及可轉換公司債按如果轉換法計算之稀釋每股淨損產生反稀釋效果，是以不予列入具稀釋作用之潛在普通股。

本公司用以計算每股盈餘（淨損）之淨利（損）及普通股加權平均股數如下：

（一）本期淨利（損）—歸屬予本公司業主之淨利（損）

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
基本每股盈餘本期淨利（損）	(\$ 49,364)	\$ 75,033	(\$ 40,156)	\$151,279
具稀釋作用之潛在普通股之影響				
可轉換公司債	-	(1,002)	-	(234)
稀釋每股盈餘本期淨利（損）	<u>(\$ 49,364)</u>	<u>\$ 74,031</u>	<u>(\$ 40,156)</u>	<u>\$151,045</u>

(二) 股數 (千股)

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
計算基本每股盈餘(淨損)				
之加權平均股數	100,004	100,004	100,004	100,004
本期具稀釋作用之潛在普 通股加權平均股數				
可轉換公司債	-	8,522	-	9,241
員工紅利	-	950	-	963
計算稀釋每股盈餘(淨損)				
之加權平均股數	<u>100,004</u>	<u>109,476</u>	<u>100,004</u>	<u>110,208</u>

本公司計算稀釋每股盈餘時，除列入具稀釋作用之本公司所發行之可轉換公司債外，若企業得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，應假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。計算稀釋每股盈餘時，以該潛在普通股資產負債表日之收盤價，作為發行股數之判斷基礎。於次年度決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二八、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司資本結構係由合併公司主要管理階層考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

二九、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

除下表所列外，合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

1. 帳面金額與公允價值有重大差異之金融負債

	帳 面 金 額	公 允 價 值
<u>104 年 6 月 30 日</u>		
金融負債		
以攤銷後成本衡量之金融負債		
可轉換公司債	\$280,598	\$284,970
<u>103 年 12 月 31 日</u>		
金融負債		
以攤銷後成本衡量之金融負債		
可轉換公司債	276,873	281,370
<u>103 年 6 月 30 日</u>		
金融負債		
以攤銷後成本衡量之金融負債		
可轉換公司債	288,084	291,655

2. 公允價值衡量層級

上述可轉換公司債之公允價值衡量層級係屬第 3 級。

(二) 公允價值之資訊－按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

<u>104 年 6 月 30 日</u>	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
基金受益憑證	\$ 205,947	\$ -	\$ -	\$ 205,947
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 19,840	\$ -	\$ -	\$ 19,840
國內未上市（櫃）有價證券				
權益投資	-	-	6,071	6,071

(接次頁)

(承前頁)

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
國外未上市（櫃）有價證券				
權益投資	\$ -	\$ -	\$ 1,196	\$ 1,196
合 計	<u>\$ 19,840</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,267</u>	<u>\$ 27,107</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
持有供交易之衍生金融負債（未指定避險）	<u>\$ -</u>	<u>\$ 974</u>	<u>\$ 18,600</u>	<u>\$ 19,574</u>

103 年 12 月 31 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 19,840	\$ -	\$ -	\$ 19,840
國內未上市（櫃）有價證券				
權益投資	-	-	7,467	7,467
國外未上市（櫃）有價證券				
權益投資	-	-	1,222	1,222
合 計	<u>\$ 19,840</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,689</u>	<u>\$ 28,529</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
持有供交易之衍生金融負債（未指定避險）	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,944</u>	<u>\$ 8,460</u>	<u>\$ 15,404</u>

103 年 6 月 30 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
持有供交易之衍生金融資產（未指定避險）	<u>\$ -</u>	<u>\$ 848</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 848</u>
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 19,976	\$ -	\$ -	\$ 19,976
國內未上市（櫃）有價證券				
權益投資	-	-	8,683	8,683
國外未上市（櫃）有價證券				
權益投資	-	-	1,361	1,361
合 計	<u>\$ 19,976</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,044</u>	<u>\$ 30,020</u>

(接次頁)

(承前頁)

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
持有供交易之衍生金融負債（未指定避險）	\$ -	\$ -	\$ 9,349	\$ 9,349

104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融資產及金融負債以第 3 級公允價值衡量之調節

	金 融 資 產 備 供 出 售 無 公 開 報 價 權 益 工 具 投 資	金 融 負 債 透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 持 有 供 交 易
104 年 6 月 30 日		
期初餘額	\$ 8,689	\$ 8,460
總利益或損失		
認列於損益	-	10,140
認列於其他綜合損益		
益	(1,422)	-
期末餘額	\$ 7,267	\$ 18,600
103 年 6 月 30 日		
期初餘額	\$ 11,011	\$ 25,519
總利益或損失		
認列於損益	-	(4,802)
認列於其他綜合損益		
益	(967)	-
處 分	-	(11,368)
期末餘額	\$ 10,044	\$ 9,349

3. 第 2 級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具—遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融工具訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

4. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

(1) 無公開報價之金融資產

合併公司持有之以公允價值衡量之無公開報價未上市（櫃）股票，其公允價值係參考被投資公司最近期淨值估算。

(2) 可轉換公司債

可轉換公司債負債組成部分之公允價值，係採用二元樹可轉債評價模型之股價波動度、無風險利率、風險折現率及流動性風險等參數估計。

(三) 金融工具之種類

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
金 融 資 產			
透過損益按公允價值衡量－			
持有供交易	\$ 205,947	\$ -	\$ 848
放款及應收款（註1）	4,635,650	6,082,668	6,331,708
備供出售金融資產	27,107	28,529	30,020
金 融 負 債			
透過損益按公允價值衡量－			
持有供交易	19,574	15,404	9,349
以攤銷後成本衡量（註2）	3,839,227	5,248,232	6,117,054

註1：餘額係現金及約當現金、應收票據及帳款（含關係人）、其他應收款（含關係人）、其他金融資產－流動及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係短期借款、應付短期票券、應付票據及帳款（含關係人）、應付股利、其他應付款、應付公司債、長期借款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收票據及帳款、其他金融資產－流動、應付短期票券、應付票據及帳款、應付公司債及長短期借款等。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內金融市場操作，藉由風

險程度評估監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）參閱附註三三。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣對美金之匯率增加及減少1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。下表所列敏感度分析僅包括資產負債表日流通在外之美元貨幣性項目。敏感度分析之範圍包括美元外幣存款、應收款項、應付款項及長短期借款。下表之

正數係表示當新台幣相對於美金及人民幣同時貶值1%時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於美金及人民幣升值1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
損 益	\$ 6,008	\$ 1,033

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
具公允價值利率風險			
金融負債	\$ 644,082	\$ 1,126,363	\$ 1,778,168
具現金流量利率風險			
金融資產	878,153	967,684	1,012,244
金融負債	1,302,919	1,844,849	1,607,422

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產金額於報導期間皆流通在外。

合併公司內部向主要管理階層報告利率時，所使用之變動率為增加或減少1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若年利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 2,124 千元及 2,976 千元，主因為合併公司浮動利率借款及存款。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評估。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評估，並透過每年交易對方信用額度限額控制信用暴險。

合併公司之交易對方均為信用良好之金融機構及公司組織，因此不預期有重大之信用風險。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。銀行借款對合併公司而言係為重要流動性來源之一。截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之長短期銀行融資額度分別為 5,214,233 千元、4,900,858 千元及 3,289,180 千元。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析，係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製，因此合併公司可被要求立即還

款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日利率推估。

	6 個 月 內	6 個月至 1 年內	1 至 3 年內	3 年 以 上	合 計
104 年 6 月 30 日					
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 1,842,906	\$ 44,240	\$ -	\$ -	\$ 1,887,146
浮動利率工具	222,263	9,073	36,290	1,112,163	1,379,789
固定利率工具	367,105	309,090	-	-	676,195
財務保證負債	-	230,300	-	-	230,300
	<u>\$ 2,432,274</u>	<u>\$ 592,703</u>	<u>\$ 36,290</u>	<u>\$ 1,112,163</u>	<u>\$ 4,173,430</u>
103 年 12 月 31 日					
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 2,237,961	\$ 33,973	\$ -	\$ -	\$ 2,271,934
浮動利率工具	835,354	9,194	36,775	1,054,674	1,935,997
固定利率工具	855,481	-	309,090	-	1,164,571
財務保證負債	-	235,200	-	-	235,200
	<u>\$ 3,928,796</u>	<u>\$ 278,367</u>	<u>\$ 345,865</u>	<u>\$ 1,054,674</u>	<u>\$ 5,607,702</u>
103 年 6 月 30 日					
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 2,661,133	\$ 63,904	\$ -	\$ -	\$ 2,725,037
浮動利率工具	658,275	10,705	42,822	1,011,651	1,723,453
固定利率工具	1,367,411	-	309,090	-	1,676,501
財務保證負債	-	202,729	-	-	202,729
	<u>\$ 4,686,819</u>	<u>\$ 277,338</u>	<u>\$ 351,912</u>	<u>\$ 1,011,651</u>	<u>\$ 6,327,720</u>

上述財務保證合約之金額，係財務保證合約持有人若向保證人求償全數保證金額時，合併公司為履行保證義務可能須支付之最大金額。惟依資產負債表日之預期，合併公司認為支付該等合約款項之可能性不大。

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採總額交割之衍生工具，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。當應付金額不固定時，揭露之金額係依資產負債表日即期匯率為基礎。

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 至 6 個月
<u>104 年 6 月 30 日</u>			
總額交割			
遠期外匯合約			
流 入	\$ 77,177	\$153,868	\$ -
流 出	<u>77,150</u>	<u>154,300</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 27</u>	<u>(\$ 432)</u>	<u>\$ -</u>
<u>103 年 12 月 31 日</u>			
總額交割			
遠期外匯合約			
流 入	\$ 75,943	\$138,816	\$ 15,823
流 出	<u>79,125</u>	<u>142,425</u>	<u>15,825</u>
	<u>(\$ 3,182)</u>	<u>(\$ 3,609)</u>	<u>(\$ 2)</u>
<u>103 年 6 月 30 日</u>			
總額交割			
遠期外匯合約			
流 入	\$ 75,211	\$ 59,957	\$ -
流 出	<u>74,663</u>	<u>59,730</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 548</u>	<u>\$ 227</u>	<u>\$ -</u>

三十、關係人交易

合併公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

（一）營業交易

1. 銷 貨

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
關係人類別				
具重大影響之投資者及其子公司	\$ 84,789	\$ 45,969	\$208,604	\$ 82,618
法人董事	20,838	48,907	59,005	64,473
關聯企業	<u>2,129</u>	<u>-</u>	<u>2,147</u>	<u>880</u>
	<u>\$107,756</u>	<u>\$ 94,876</u>	<u>\$269,756</u>	<u>\$147,971</u>

合併公司銷貨予關係人之銷貨價格及收款條件與一般客戶並無重大差異。

2. 進 貨

	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
關 係 人 類 別				
法人董事	\$ 95,353	\$281,230	\$225,620	\$539,603
關聯企業	60,356	54,587	150,817	89,118
具重大影響之投資 者及其子公司	30,226	34,471	64,994	69,159
其他關係人	<u>16,446</u>	<u>15,662</u>	<u>33,707</u>	<u>29,959</u>
	<u>\$202,381</u>	<u>\$385,950</u>	<u>\$475,138</u>	<u>\$727,839</u>

上述其他關係人係公司負責人與本公司董事長為二親等以內之關係企業。

合併公司向上述關係人進貨，因未向非關係人購買同類產品，致進貨價格無法比較。付款條件除法人董事為 L/C 60 天付款外，其餘關係人與一般廠商並無重大差異。

3. 應收關係人款項（不含對關係人放款）

(1) 應收票據

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
關 係 人 類 別			
其他關係人	<u>\$107</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(2) 應收帳款－關係人

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
關 係 人 類 別			
具重大影響之投資 者及其子公司	\$ 68,611	\$ 68,410	\$ 53,123
關聯企業	2,236	173	127
法人董事	194	201	2,392
其他關係人	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>287</u>
	<u>\$71,041</u>	<u>\$68,784</u>	<u>\$55,929</u>

(3) 其他應收款－關係人

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
關 係 人 類 別			
法人董事	\$ 45,882	\$ 47,209	\$ 23,759
合資投資	89	93	-
關聯企業	12	-	-
	<u>\$ 45,983</u>	<u>\$ 47,302</u>	<u>\$ 23,759</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

4. 應付關係人款項（不含對關係人借款）

(1) 應付帳款－關係人

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
關 係 人 類 別			
關聯企業	\$ 60,756	\$ 78,633	\$ 54,808
法人董事	52,275	145,104	172,710
具重大影響之投資者及其子公司	33,234	40,283	42,880
其他關係人	21,626	16,598	16,276
	<u>\$ 167,891</u>	<u>\$ 280,618</u>	<u>\$ 286,674</u>

(2) 其他應付款

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
關 係 人 類 別			
具重大影響之投資者及其子公司	<u>\$ 664</u>	<u>\$ 399</u>	<u>\$ 2,929</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

5. 存出保證金

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
關 係 人 類 別			
法人董事	<u>\$ 3,786</u>	<u>\$ 3,969</u>	<u>\$ 4,419</u>

本公司於 98 年度與法人董事 Keiwa 簽訂工業財產權暨技術實施授權合約及加工委託契約，合約期間至 104 年 6 月底止，合約係到期自動展延，並已分別支付保證金日幣 5,000 千圓及日幣 10,000 千圓，列入存出保證金項下。

(二) 背書保證

合併公司 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日為關聯企業背書保證分別為 343,000 千元、343,000 千元及 245,000 千元。

(三) 其他關係人交易

1. 佣金支出

關 係 人 類 別	104 年	103 年	104 年	103 年
	4 月 1 日至 6 月 30 日	4 月 1 日至 6 月 30 日	1 月 1 日至 6 月 30 日	1 月 1 日至 6 月 30 日
具重大影響之投資者	<u>\$ 29</u>	<u>\$ 32</u>	<u>\$ 58</u>	<u>\$ 66</u>

2. 合併公司出售予關係人包裝材、什項購置及刀模等，列入費用減項下，其明細如下：

關 係 人 類 別	104 年	103 年	104 年	103 年
	4 月 1 日至 6 月 30 日	4 月 1 日至 6 月 30 日	1 月 1 日至 6 月 30 日	1 月 1 日至 6 月 30 日
關聯企業	\$ 445	\$ 194	\$ 1,154	\$ 286
具重大影響之投資者及其子公司	11	-	24	-
其他關係人	<u>-</u>	<u>165</u>	<u>-</u>	<u>165</u>
	<u>\$ 456</u>	<u>\$ 359</u>	<u>\$ 1,178</u>	<u>\$ 451</u>

上述其他關係人係本公司為該公司之法人董事。

3. 租金收入

本公司出租予關聯企業部分土地及房屋及建築，其中土地租約至 118 年 1 月底止，房屋及建築租約至 109 年 10 月底止，104 及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日向關聯企業收取之租金收入，

分別為 553 千元、889 千元、1,218 千元及 1,778 千元列入營業外收入及支出－其他收入項下。

租金係經雙方參考當地租金行情議價決定，並依合約約定收款。

4. 合併公司向關係人收取代為墊付之費用、權利金及管理諮詢服務費等，帳列什項收入，其明細如下：

關 係 人 類 別	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
具重大影響之投資者	\$ 37	\$ 37	\$ 75	\$ 75
合資投資	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 37</u>	<u>\$ 37</u>	<u>\$ 77</u>	<u>\$ 75</u>

5. 專門技術

本公司於 103 年 1 月底與法人董事 Keiwa 進行上擴散塗佈技術合作授權事宜，並支付權利金 45,007 千元（日幣 152,000 千圓，帳列專門技術項下），合約期間係自 103 至 108 年屆滿。依合約經計算採用此技術生產銷售產生之銷貨收入扣除相關費用後之稅前淨利，如未達成條款訂定標準，Keiwa 將依約提供額外生產技術之授權，以達成合約訂定之目標利潤。

本公司於 101 年 3 月與法人董事 Keiwa 簽訂塗佈技術合作授權合約，依合約如未達成條款訂定之獲利標準，Keiwa 將給予補貼收入，本公司於 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日收取補貼款 4,463 千元，帳列什項收入項下。

(四) 對主要管理階層之薪酬

	104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
短期員工福利	\$ 3,485	\$ 8,679	\$ 9,965	\$ 16,967
退職後福利	<u>280</u>	<u>277</u>	<u>559</u>	<u>553</u>
	<u>\$ 3,765</u>	<u>\$ 8,956</u>	<u>\$ 10,524</u>	<u>\$ 17,520</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、質抵押之資產

下列資產（按帳面價值列示）業經提供作為合併公司銀行借款額度、廠商履約保證及海關之擔保品：

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
其他金融資產－流動			
原始到期日 1 年內定期存款	\$ -	\$ -	\$299,848
不動產、廠房及設備			
土地	193,663	194,153	194,294
房屋及建築	312,244	327,816	334,370
機器設備	-	5,831	6,758
	<u>505,907</u>	<u>527,800</u>	<u>535,422</u>
預付租賃款			
土地使用權	<u>11,402</u>	<u>11,817</u>	<u>11,214</u>
存出保證金	<u>151</u>	<u>155</u>	<u>884</u>
	<u>\$517,460</u>	<u>\$539,772</u>	<u>\$847,368</u>

三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

(一) 合併公司為進口商品而開立之信用狀未使用餘額如下：

單位：外幣千元

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
美 金	\$6,354	\$5,606	\$7,745

(二) 合併公司未認列之合約承諾如下：

	104 年 6 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 6 月 30 日
購置設備	<u>\$114,757</u>	<u>\$ 27,206</u>	<u>\$ 47,504</u>

(三) 本公司為關係人提供背書保證情形詳附註三十及附表二。

(四) 截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司為進口貨物而經由銀行承兌匯票金額分別為美金 9,770 千元、美金 10,627 千元及美金 20,181 千元。

(五) 截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司為進口貨物而經由銀行履約保證金額皆為 500 千元。

三三、具重大影響之外幣金融資產及負債資訊

以下資訊係合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣千元／新台幣千元／匯率元

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
104 年 6 月 30 日								
貨幣性項目之金融資產								
美 金	\$	96,919	30.86	(美金：新台幣)		\$	2,990,922	
美 金		101,949	6.1136	(美金：人民幣)			3,146,139	
美 金		625	3.9292	(美金：馬幣)			19,272	
人 民 幣		12,966	5.0478	(人民幣：新台幣)			65,451	
日 圓		32,431	0.2524	(日圓：新台幣)			8,186	
日 圓		9,875	0.05	(日圓：人民幣)			2,492	
貨幣性項目之金融負債								
美 金		80,372	30.86	(美金：新台幣)			2,480,292	
美 金		101,149	6.1136	(美金：人民幣)			3,121,454	
美 金		316	3.9292	(美金：馬幣)			9,747	
日 圓		13,046	0.2524	(日圓：新台幣)			3,293	
港 幣		256	0.7885	(港幣：人民幣)			1,018	
103 年 12 月 31 日								
貨幣性項目之金融資產								
美 金		130,861	31.65	(美金：新台幣)			4,141,749	
美 金		128,583	6.119	(美金：人民幣)			4,069,651	
美 金		355	3.6413	(美金：馬幣)			11,234	
人 民 幣		12,751	5.1724	(人民幣：新台幣)			65,951	
日 圓		32,010	0.2646	(日圓：新台幣)			8,470	
貨幣性項目之金融負債								
美 金		107,124	31.65	(美金：新台幣)			3,390,483	
美 金		151,487	6.119	(美金：人民幣)			4,794,565	
美 金		179	3.6413	(美金：馬幣)			5,662	
日 圓		30,211	0.2646	(日圓：新台幣)			7,994	

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
103年6月30日								
貨幣性項目之金融資產								
美金	\$ 158,805	29.865	(美金：新台幣)			\$ 4,742,708		
美金	147,796	6.1528	(美金：人民幣)			4,413,918		
美金	764	3.3428	(美金：馬幣)			22,827		
人民幣	12,586	4.8539	(人民幣：新台幣)			61,089		
日圓	20,481	0.2946	(日圓：新台幣)			6,034		
貨幣性項目之金融負債								
美金	140,053	29.865	(美金：新台幣)			4,182,685		
美金	165,133	6.1528	(美金：人民幣)			4,931,687		
美金	336	3.3428	(美金：馬幣)			10,048		
日圓	48,333	0.2946	(日圓：新台幣)			14,239		

合併公司主要承擔美元之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功	能	性	貨	幣	功	能	性	貨	幣	兌	表	達	貨	幣	淨	兌	換	(	損	)	益
104年4月1日至6月30日																					
新台幣					1					(	新台幣：新台幣)				(\$ 13,231)						
人民幣					5.0382					(	人民幣：新台幣)				3,061						
馬幣					8.096					(	馬幣：新台幣)				665						
															<u>(\$ 9,505)</u>						
103年4月1日至6月30日																					
新台幣					1					(	新台幣：新台幣)				(\$ 12,040)						
人民幣					4.8886					(	人民幣：新台幣)				(5,719)						
馬幣					8.941					(	馬幣：新台幣)				(237)						
															<u>(\$ 17,996)</u>						
104年1月1日至6月30日																					
新台幣					1					(	新台幣：新台幣)				(\$ 25,543)						
人民幣					5.0874					(	人民幣：新台幣)				2,433						
馬幣					8.228					(	馬幣：新台幣)				1,402						
															<u>(\$ 21,708)</u>						
103年1月1日至6月30日																					
新台幣					1					(	新台幣：新台幣)				\$ 3,005						
人民幣					4.9181					(	人民幣：新台幣)				(16,942)						
馬幣					8.879					(	馬幣：新台幣)				(293)						
															<u>(\$ 14,230)</u>						

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：附表五。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表六。
11. 被投資公司資訊：附表七。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表八。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益：

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比

	進	貨	應	付	帳	款
	金	估	該	金	估	該
	額	科目	%	額	科目	%
寧波長宏	\$ 20,409	1		\$ 19,994	2	
蘇州長宏	17,272	1		38,018	3	
惠州盛宏	15,093	1		2,591	-	
青島益宏	2,569	-		2,558	-	
惠州市新耀貿 易	-	-		1,825	-	
	<u>\$ 55,343</u>	<u>3</u>		<u>\$ 64,986</u>	<u>5</u>	

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比

	銷	貨	應	收	帳	款
	金	估	該	金	估	該
	額	科目	%	額	科目	%
蘇州長宏	\$ 785,841	24		\$ 704,591	27	
青島長宏	463,237	14		428,049	17	
廈門廣宏	355,254	11		434,080	17	
寧波長宏	261,094	8		194,370	8	
惠州盛宏	169,336	5		171,402	7	
惠州市新耀貿 易	68,205	2		65,176	3	
蘇州長均	1,798	-		1,544	-	
青島益宏	-	-		262	-	
	<u>\$ 2,104,765</u>	<u>64</u>		<u>\$ 1,999,474</u>	<u>79</u>	

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額

處分不動產、廠房及設備

	出售項目	出售價款	出售利益	期末應收款餘額
廈門廣宏	機器設備	<u>\$ 4,007</u>	<u>\$ 536</u>	<u>\$ 3,941</u>

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表二。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等，其內容如下：

A. 本公司替大陸子公司購買機器設備而收取之佣金收入，其明細如下：

	金	額
惠州盛宏	\$4,991	
廈門廣宏	613	
寧波長宏	68	
	<u>\$5,672</u>	

B. 本公司委託大陸子公司替客戶安裝及維修機器而支付之佣金支出，其明細如下：

	金	額
蘇州長宏	<u>\$1,291</u>	

C. 本公司出售予大陸子公司包裝材、什項購置及刀模等，列入費用減項下，其明細如下：

	金	額
蘇州長宏	\$ 4,389	
寧波長宏	3,794	
惠州盛宏	3,094	
廈門廣宏	624	
青島長宏	444	
	<u>\$12,345</u>	

D. 本公司向大陸子公司收取代為墊付之費用，帳列什項收入，其明細如下：

	金	額
蘇州長宏	\$171	
惠州盛宏	171	
青島長宏	171	
寧波長宏	171	
廈門廣宏	171	
	<u>\$855</u>	

三五、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，合併公司係以營運地區及部門經理人作為辨認營運部門因素。合併公司應報導部門如下：

(一) 華宏新技（簡稱台灣地區）。

(二) Wah Hong International Ltd.、惠州盛宏、廈門廣宏、惠州市新耀貿易、香港盛宏（簡稱中國華南地區）。

(三) Wah Hong Technology Ltd.、蘇州長宏、蘇州長均、寧波長宏、青島長宏、青島益宏、香港長宏及 Smart Succeed Ltd.（簡稱中國華東地區）。

上列(一)~(三)應報導部門主要從事 LCD 材料（擴散膜、反射片及光學膜片等）、新型平板顯示器、揉團成型材料（BMC）及成型品、碳素石墨製品等之生產及銷售。

其他營運部門如下：

(一) Wah Hong Holding Ltd.及 Wah Hong Development Ltd.－從事國際投資業務。

(二) Granite International Ltd.－從事國際貿易業務。

(三) Wah Ma Chemical Sdn. Bhd.－從事 BMC 材料及成型品等之生產及銷售。

部門收入與營業結果

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	台 灣 地 區	中 國 華 南 地 區	中 國 華 東 地 區	其 他	調 整 及 沖 銷	合 計
104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日						
來自本公司及合併子公司以外 客戶之收入	\$ 1,091,828	\$ 1,110,546	\$ 2,284,866	\$ 149,812	\$ -	\$ 4,637,052
來自本公司及合併從屬公司之 收入	<u>2,118,146</u>	<u>22,307</u>	<u>128,250</u>	<u>-</u>	<u>(2,268,703)</u>	<u>-</u>
收入合計	<u>\$ 3,209,974</u>	<u>\$ 1,132,853</u>	<u>\$ 2,413,116</u>	<u>\$ 149,812</u>	<u>(\$ 2,268,703)</u>	<u>\$ 4,637,052</u>
部門利益（損失）	<u>\$ 79,720</u>	<u>(\$ 20,162)</u>	<u>(\$ 49,672)</u>	<u>\$ 9,133</u>	<u>\$ -</u>	\$ 19,019
其他收入						23,120
其他利益及損失						(33,020)
財務成本						(22,780)
採用權益法認列之關聯企業及 合資損失之份額						(10,644)
稅前淨損						(24,305)
所得稅費用						(11,350)
本期淨損						<u>(\$ 35,655)</u>

（接次頁）

(承前頁)

	台 灣 地 區	中 國 華 南 地 區	中 國 華 東 地 區	其 他	調 整 及 沖 銷	合 計
可辨認資產	<u>\$ 4,260,330</u>	<u>\$ 2,558,608</u>	<u>\$ 3,880,937</u>	<u>\$ 591,053</u>	<u>(\$ 2,477,452)</u>	\$ 8,813,476
備供出售金融資產						27,107
採用權益法之投資						<u>296,571</u>
資產合計						<u>\$ 9,137,154</u>
103年1月1日至6月30日						
來自本公司及合併子公司以外 客戶之收入	\$ 1,161,838	\$ 1,669,840	\$ 3,098,854	\$ 147,081	\$ -	\$ 6,077,613
來自本公司及合併從屬公司之 收入	<u>3,409,884</u>	<u>21,966</u>	<u>107,301</u>	<u>-</u>	<u>(3,539,151)</u>	<u>-</u>
收入合計	<u>\$ 4,571,722</u>	<u>\$ 1,691,806</u>	<u>\$ 3,206,155</u>	<u>\$ 147,081</u>	<u>(\$ 3,539,151)</u>	<u>\$ 6,077,613</u>
部門利益(損失)	<u>\$ 106,665</u>	<u>\$ 91,045</u>	<u>\$ 86,364</u>	<u>(\$ 3,960)</u>	<u>\$ -</u>	\$ 280,114
其他收入						24,701
其他利益及損失						(13,811)
財務成本						(39,593)
採用權益法認列之關聯企業損 失之份額						(37,165)
稅前淨利						214,246
所得稅費用						(62,345)
本期淨利						<u>\$ 151,901</u>
可辨認資產	<u>\$ 5,886,388</u>	<u>\$ 3,195,232</u>	<u>\$ 5,375,968</u>	<u>\$ 703,381</u>	<u>(\$ 4,128,840)</u>	\$ 11,032,129
備供出售金融資產						30,020
採用權益法之投資						<u>327,019</u>
資產合計						<u>\$ 11,389,168</u>

部門利益係指各部門所賺取之利潤，不包含採用權益法之關聯企業及合資損益份額、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換淨(利益)損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予各部門及評量其績效。

另基於監督部門績效及分配資源予各部門之目的，除採用權益法之關聯企業及合資及備供出售金融資產以外之所有資產均分攤至應報導部門。

華宏新技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元

(除另予註明者外)

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額（註4）	利率區間（%）	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金之必要原因	提列備抵呆帳金額	擔保品			對個別對象資金貸與限額（註1）	資金貸與總限額（註2）
													名稱	價值			
1	Wah Hong Holding Ltd.（Wah Hong Holding）	廈門廣宏光電有限公司	其他應收款－關係人	是	\$ 61,720 (USD 2,000 千元)	\$ 61,720 (USD 2,000 千元)	\$ 61,720 (USD 2,000 千元)	1.8	短期資金融通	\$ -	購置設備	\$ -	-	\$ -		\$ 1,075,359	\$ 2,867,623
		盛宏光電（惠州）有限公司	其他應收款－關係人	是	129,612 (USD 4,200 千元)	129,612 (USD 4,200 千元)	129,612 (USD 4,200 千元)	2.2~2.5	短期資金融通	-	營業週轉	-	-	-		1,075,359	2,867,623
		青島長宏光電科技有限公司	其他應收款－關係人	是	77,150 (USD 2,500 千元)	-	-	-	短期資金融通	-	購置設備	-	-	-		1,075,359	2,867,623
		Granite International Ltd.	其他應收款－關係人	是	13,887 (USD 450 千元)	13,887 (USD 450 千元)	13,887 (USD 450 千元)	2.0	短期資金融通	-	營業週轉	-	-	-		1,075,359	2,867,623
		蘇州工業園區長宏光電科技有限公司	其他應收款－關係人	是	61,720 (USD 2,000 千元)	61,720 (USD 2,000 千元)	61,720 (USD 2,000 千元)	2.2	短期資金融通	-	營業週轉	-	-	-		1,075,359	2,867,623
						<u>\$ 266,939</u>	<u>\$ 266,939</u>										
2	蘇州工業園區長宏光電科技有限公司（蘇州長宏）	青島長宏光電科技有限公司	其他應收款－關係人	是	50,478 (RMB10,000 千元)	\$ 50,478 (RMB10,000 千元)	\$ 50,478 (RMB10,000 千元)	3.25	短期資金融通	-	營業週轉	-	-	-		421,137	1,123,032
		青島長宏光電科技有限公司	其他應收款－關係人	是	123,440 (USD 4,000 千元)	123,440 (USD 4,000 千元)	123,440 (USD 4,000 千元)	2.6	短期資金融通	-	營業週轉	-	-	-		421,137	1,123,032
		蘇州工業園區長均貿易有限公司	其他應收款－關係人	是	24,688 (USD 800 千元)	24,688 (USD 800 千元)	24,688 (USD 800 千元)	2.6	短期資金融通	-	營業週轉	-	-	-		421,137	1,123,032
						<u>\$ 198,606</u>	<u>\$ 198,606</u>										
3	廈門廣宏光電有限公司（廈門廣宏）	盛宏光電（惠州）有限公司	其他應收款－關係人	是	61,720 (USD 2,000 千元)	\$ -	\$ -	-	短期資金融通	-	營業週轉	-	-	-		122,841	327,577

註 1：對個別對象資金貸與限額：Wah Hong Holding、蘇州長宏及廈門廣宏若單一保證對象為本公司直接及間接持有表決權 100% 股份之子公司，限額為不超過該公司淨值×30%。

註 2：資金貸與總限額：Wah Hong Holding、蘇州長宏及廈門廣宏為不超過該公司淨值×80%。

註 3：美金按即期匯率 US\$1=NT\$30.86 換算。

人民幣按美金即期匯率 US\$1=RMB\$6.1136 換算。

註 4：已於編製合併財務報告時沖銷。

華宏新技股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	對單一企業背書保證限額（註 1）	本期最高背書保證餘額	期 末 背 書 保 證 餘 額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報告淨值 之比率（%）	背書保證最高 限額（註 2）	屬母公司對子公司 背書保證	屬子公司對母公司 背書保證	屬對大陸地區 背書保證		
0	華宏新技公司	盛宏光電（惠州）有限公司	本公司之子公司	\$ 1,390,282	\$ 401,180 (USD 13,000 千元)	\$ 401,180 (USD 13,000 千元)	\$ 246,880 (USD 8,000 千元)	\$ -	9	\$ 3,243,991	Y	-	Y
		盛宏光電（惠州）有限公司	本公司之子公司	1,390,282	100,000	30,860 (USD 1,000 千元)	-	-	1	3,243,991	Y	-	Y
		廈門廣宏光電有限公司	本公司之子公司	1,390,282	185,160 (USD 6,000 千元)	185,160 (USD 6,000 千元)	-	-	4	3,243,991	Y	-	Y
		Wah Ma Chemical Sdn. Bhd.	本公司之子公司	926,855	9,258 (USD 300 千元)	9,258 (USD 300 千元)	2,199 (USD 71 千元)	-	-	3,243,991	Y	-	-
		Wah Hong Holding Ltd.	本公司之子公司	1,390,282	894,940 (USD 29,000 千元)	833,220 (USD 27,000 千元)	293,170 (USD 9,500 千元)	-	18	3,243,991	Y	-	-
		郡宏光電股份有限公司	因共同投資關係由各出資股東 依其持股比例對其背書之公 司	926,855	343,000	343,000	230,300	-	7	3,243,991	-	-	-
		青島長宏光電科技有限公司	本公司之子公司	1,390,282	61,720 (USD 2,000 千元)	61,720 (USD 2,000 千元)	-	-	1	3,243,991	Y	-	Y
1	盛宏光電（惠州）有限公司 （惠州盛宏）	廈門廣宏光電有限公司	聯屬公司	1,390,282	45,430 (RMB 9,000 千元)	45,430 (RMB 9,000 千元)	-	-	1	1,853,709	-	-	Y
		惠州市新耀貿易有限公司	子 公 司	1,390,282	61,720 (USD 2,000 千元)	61,720 (USD 2,000 千元)	-	-	1	1,853,709	-	-	Y

註 1： 本公司對單一企業保證之限額為權益淨值×20%。本公司及惠州盛宏若單一保證對象為本公司直接及間接持有表決權 100%股份之子公司，限額為權益淨值×30%。

註 2： 本公司背書保證最高限額為權益淨值×70%。惠州盛宏為母公司權益淨值×40%。

註 3： 美金按即期匯率 US\$1=NT\$30.86 換算；人民幣按美金即期匯率 US\$1=RMB\$6.1136 換算。

華宏新技股份有限公司及子公司
期末持有有價證券明細表
民國 104 年 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數或單位	帳面金額	持股比例(%)	市價(股權淨值)	
華宏新技公司	基金受益憑證							
	摩根新興龍虎企業債券基金－累積型	-	備供出售金融資產－流動	774,129	\$ 8,058	-	\$ 8,058	
	摩根亞洲總合高收益基金－累積型	-	備供出售金融資產－流動	338,192	4,059	-	4,059	
	摩根新興活利債券基金－累積型	-	備供出售金融資產－流動	714,471	7,723	-	7,723	
					<u>\$ 19,840</u>		<u>\$ 19,840</u>	
	股票							
	鼎茂光電股份有限公司	-	備供出售金融資產－非流動	1,000,000	\$ 6,071	8	\$ 6,071	
Wah Hong Development Ltd.	華立日本株式會社	具重大影響之投資者之子公司	備供出售金融資產－非流動	300	1,196	16.67	1,196	
					<u>\$ 7,267</u>		<u>\$ 7,267</u>	
	廣州悠廣光電科技有限公司	-	備供出售金融資產－非流動	-	\$ -	12.82	(\$ 1,601)	
	蘇州工業園區長宏光電科技有限公司							
	基金受益憑證							
	華潤元大現金收益貨幣市場基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	10,000,688	<u>\$ 50,568</u>	-	<u>\$ 50,568</u>	
盛宏光電（惠州）有限公司	基金受益憑證							
	華潤元大現金收益貨幣市場基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	30,218,775	<u>\$ 152,792</u>	-	<u>\$ 152,792</u>	
蘇州工業園區長均貿易有限公司	基金受益憑證							
	華潤元大現金收益貨幣市場基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	511,693	<u>\$ 2,587</u>	-	<u>\$ 2,587</u>	

華宏新技股份有限公司及子公司
重大與關係人進、銷貨明細表
民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率%	授信期間	價格	授信期間	餘額	估總應收（付）票據、帳款之比率%	
華宏新技公司	蘇州工業園區長宏光電科技有限公司	子 公 司	銷 貨	(\$ 785,841)	(24)	月結 180 天	價格無一般交易條件可資比較	一般交易條件	\$ 704,591	27	註
	盛宏光電（惠州）有限公司	子 公 司	銷 貨	(169,336)	(5)	月結 180 天	價格無一般交易條件可資比較	一般交易條件	171,402	7	註
	寧波長宏光電科技有限公司	子 公 司	銷 貨	(261,094)	(8)	月結 180 天	價格無一般交易條件可資比較	一般交易條件	194,370	7	註
	廈門廣宏光電有限公司	子 公 司	銷 貨	(355,254)	(11)	月結 180 天	價格無一般交易條件可資比較	一般交易條件	434,080	16	註
	青島長宏光電科技有限公司	子 公 司	銷 貨	(463,237)	(14)	月結 180 天	價格無一般交易條件可資比較	一般交易條件	428,049	16	註
	Keiwa Inc.	本公司之法人董事	進 貨	225,620	9	L/C 60 天	價格無一般交易條件可資比較	一般交易條件	(52,275)	(5)	
	郡宏光電股份有限公司	採用權益法之投資公司	進 貨	150,817	6	月結 75 天	價格無一般交易條件可資比較	一般交易條件	(60,756)	(5)	
青島長宏光電科技有限公司	Smart Succeed Ltd.	聯屬公司	銷 貨	(473,484)	(73)	月結 150 天	價格無一般交易條件可資比較	一般交易條件	377,499	66	註
惠州市新耀貿易有限公司	盛宏光電（惠州）有限公司	聯屬公司	銷 貨	(131,970)	(81)	月結 150 天	價格無一般交易條件可資比較	一般交易條件	98,262	76	註

註：已於編製合併財務報告時沖銷。

華宏新技股份有限公司及子公司
重大應收關係人款項明細表
民國 104 年 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣千元

帳 列 應 收 款 項 之 公 司	交 易 對 象	關 係	應收關係人款項餘額(註3)	週 轉 率 (次)	逾 期 應 收 關 係 人 款 項 金 額	處 理 方 式	應收關係人款項 期 後 收 回 金 額	提 列 備 抵 呆 帳 金 額
華宏新技公司	蘇州工業園區長宏光電科技 有限公司	子 公 司	\$ 704,591	0.88	\$ -	-	\$ 180,727	\$ -
	盛宏光電（惠州）有限公司	子 公 司	171,402	0.74	-	-	48,539	-
	廈門廣宏光電有限公司	子 公 司	434,080	0.61	-	-	106,074	-
	寧波長宏光電科技有限公司	子 公 司	194,370	0.81	-	-	42,146	-
	青島長宏光電科技有限公司	子 公 司	428,049	1.03	-	-	113,867	-
Wah Hong Holding Ltd.	盛宏光電（惠州）有限公司	子 公 司	130,959 (註 1)	-	-	-	37,819	-
蘇州工業園區長宏光電科技有限 公司	青島長宏光電科技有限公司	聯屬公司	176,241 (註 2)	-	-	-	-	-
青島長宏光電科技有限公司	Smart Succeed Ltd.	聯屬公司	377,499	1.33	-	-	192,283	-

註 1：包含資金貸與 129,612 千元及應收利息 1,347 千元。

註 2：包含資金貸與 173,918 千元及應收利息 2,323 千元。

註 3：已於編製合併財務報告時沖銷。

華宏新技股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣千元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形			
				科 目	金 額	交 易 條 件	佔合併總資產 ／總營收之 比 率 %
0	本 公 司	蘇州工業園區長宏光電科技有限 公司	母公司對子公司	銷貨收入	\$ 785,841	價格無一般交易條件可資比 較	17
				應收帳款	704,591	月結 180 天收款	8
		盛宏光電（惠州）有限公司	母公司對子公司	銷貨收入	169,336	價格無一般交易條件可資比 較	4
				應收帳款	171,402	月結 180 天收款	2
				佣金收入	4,991	依合約規定	-
		寧波長宏光電科技有限公司	母公司對子公司	銷貨收入	261,094	價格無一般交易條件可資比 較	6
				應收帳款	194,370	月結 180 天收款	2
				佣金收入	68	依合約規定	-
		廈門廣宏光電有限公司	母公司對子公司	銷貨收入	355,254	價格無一般交易條件可資比 較	8
				應收帳款	434,080	月結 180 天收款	5
				佣金收入	613	依合約規定	-
		青島長宏光電科技有限公司	母公司對子公司	銷貨收入	463,237	價格無一般交易條件可資比 較	10
				應收帳款	428,049	月結 180 天收款	5
		Wah Ma Chemical Sdn. Bhd.	母公司對子公司	銷貨收入	7,709	價格無一般交易條件可資比 較	-
				應收帳款	3,500	月結 90 天收款	-
		蘇州工業園區長均貿易有限公司	母公司對子公司	銷貨收入	1,798	價格無一般交易條件可資比 較	-
				應收帳款	1,544	月結 180 天收款	-

（接次頁）

(承前頁)

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形		佔合併總資產 ／總營收之 比 率 %	
				科 目	金 額		
1	Wah Hong Holding Ltd.	青島益宏新型材料有限公司	母公司對子公司	應收帳款	\$ 262	月結 180 天收款	-
		惠州市新耀貿易有限公司	母公司對子公司	銷貨收入	68,205	價格無一般交易條件可資比較	1
				應收帳款	65,176	月結 180 天收款	1
		蘇州工業園區長宏光電科技有限公司	子公司對子公司	其他應收款	62,323	依合約規定	1
				利息收入	606	依合約規定	-
		盛宏光電（惠州）有限公司	子公司對子公司	其他應收款	130,959	依合約規定	1
				利息收入	1,026	依合約規定	-
		廈門廣宏光電有限公司	子公司對子公司	其他應收款	65,909	依合約規定	1
				利息收入	562	依合約規定	-
		青島長宏光電科技有限公司	子公司對子公司	利息收入	975	依合約規定	-
2	蘇州工業園區長宏光電科技有限公司	Granite International Ltd.	子公司對子公司	其他應收款	14,060	依合約規定	-
				利息收入	140	依合約規定	-
		本 公 司	子公司對母公司	銷貨收入	17,272	價格無一般交易條件可資比較	-
				應收帳款	34,834	月結 150 天收款	-
				其他應收款	3,184	依合約規定	-
		盛宏光電（惠州）有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	5,066	價格無一般交易條件可資比較	-
				應收帳款	6,482	月結 150 天收款	-
		香港長宏光電有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	24,529	價格無一般交易條件可資比較	1
				應收帳款	17,584	月結 150 天收款	-
		青島長宏光電科技有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	422	價格無一般交易條件可資比較	-
		應收帳款	644	月結 150 天收款	-		

(接次頁)

(承前頁)

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形							
				科 目	金 額	交 易 條 件	佔合併總資產 ／總營收之 比 率 %				
3	盛宏光電（惠州）有限公司	蘇州工業園區長均貿易有限公司	子公司對子公司	其他應收款	\$ 176,241	依合約規定	2				
				利息收入	2,685	依合約規定	-				
				銷貨收入	560	價格無一般交易條件可資比較	-				
				應收帳款	685	月結 150 天收款	-				
				其他應收款	25,026	依合約規定	-				
		本公司	子公司對母公司	利息收入	337	依合約規定	-				
				銷貨收入	15,093	價格無一般交易條件可資比較	-				
				應收帳款	2,591	月結 150 天收款	-				
				銷貨收入	28,901	價格無一般交易條件可資比較	1				
				應收帳款	29,263	月結 150 天收款	-				
4	青島長宏光電科技有限公司	蘇州工業園區長宏光電科技有限 公司	子公司對子公司	銷貨收入	7,214	價格無一般交易條件可資比較	-				
				應收帳款	9,804	月結 150 天收款	-				
		盛宏光電（惠州）有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	454	價格無一般交易條件可資比較	-				
				應收帳款	1,074	月結 150 天收款	-				
		Smart Succeed Ltd.	子公司對子公司	銷貨收入	473,484	價格無一般交易條件可資比較	10				
				應收帳款	377,499	月結 150 天收款	4				
		蘇州工業園區長宏光電科技有限 公司	子公司對子公司	銷貨收入	1,072	價格無一般交易條件可資比較	-				
				應收帳款	1,845	月結 150 天收款	-				
				5	廈門廣宏光電有限公司	盛宏光電（惠州）有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	455	價格無一般交易條件可資比較	-
								應收帳款	523	月結 150 天收款	-
利息收入	444	依合約規定	-								

(接次頁)

(承前頁)

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形		佔合併總資產 ／總營 收 之 比 率 %			
				科 目	金 額				
6	寧波長宏光電科技有限公司	本 公 司	子公司對母公司	銷貨收入	\$ 20,409	價格無一般交易條件可資比較	-		
				應收帳款	19,994	月結 150 天收款	-		
		盛宏光電（惠州）有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	458	價格無一般交易條件可資比較	-		
				應收帳款	529	月結 150 天收款	-		
		Granite International Ltd.	子公司對子公司	銷貨收入	82,022	價格無一般交易條件可資比較	2		
				應收帳款	63,616	月結 150 天收款	1		
		青島長宏光電科技有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	3,017	價格無一般交易條件可資比較	-		
				應收帳款	3,488	月結 150 天收款	-		
		7	香港長宏光電有限公司	蘇州工業園區長均貿易有限公司	子公司對子公司	銷貨收入	5,016	價格無一般交易條件可資比較	-
						應收帳款	4,822	月結 150 天收款	-
8	惠州市新耀貿易有限公司	本 公 司	子公司對母公司	其他應收款	1,825	依合約規定	-		
				銷貨收入	131,970	價格無一般交易條件可資比較	3		
		盛宏光電（惠州）有限公司	子公司對子公司	應收帳款	98,262	月結 150 天收款	1		
				其他應收款	48	依合約規定	-		
9	青島益宏新型材料有限公司	本 公 司	子公司對母公司	銷貨收入	2,569	價格無一般交易條件可資比較	-		
				應收帳款	2,558	月結 150 天收款	-		

華宏新技股份有限公司及子公司

被投資公司相關資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：新台幣千元／外幣元

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有 被 投 資 公 司		本 期 認 列 之 投 資		備 註			
				本 期	期 末	去 年	年 底	股 數	比 率 (%)		帳 面 金 額	本 期 (損) 益	(損) 益 (註 4)
華宏新技公司	Wah Hong Holding Ltd.	模里西斯	國際投資業務	\$	1,212,961	\$	1,212,961	38,224,940	100	\$ 3,515,733	(\$ 81,319)	(\$ 81,847)	子公司及註3
	郡宏光電股份有限公司	高 雄 市	ITO 片之生產及銷售		343,000		343,000	34,300,000	49	280,468	(21,160)	(10,369)	註1
	榮晉精密科技股份有限公司	新 北 市	零組件之生產及銷售		24,000		24,000	2,400,000	37.5	984	208	78	註1
	福爾銘股份有限公司	桃 園 縣	電子零組件製造業		12,000		12,000	1,000,000	11.68	11,878	-	-	註1
Wah Hong Holding Ltd.	Wah Hong Technology Ltd.	模里西斯	國際投資業務	USD	21,968,025	USD	21,968,025	21,968,025	100	2,211,215	(45,743)	(45,743)	孫公司及註3
	Wah Hong International Ltd.	模里西斯	國際投資業務	USD	20,648,000	USD	20,648,000	20,648,000	100	1,205,023	(34,871)	(34,871)	孫公司及註3
	Wah Hong Development Ltd.	模里西斯	國際投資業務	USD	500,000	USD	500,000	500,000	100	-	-	-	孫公司及註3
	Wah Ma Chemical Sdn. Bhd.	馬來西亞	BMC 材料及成型品之生產及銷售	USD	1,454,940	USD	1,454,940	3,900,000	60	59,771	11,252	6,714	孫公司及註3
	Granite International Ltd.	薩 摩 亞	國際貿易業務	USD	510,000	USD	510,000	510,000	100	(12,399)	(4,232)	(4,232)	孫公司及註3
	Smart Succeed Ltd.	薩 摩 亞	國際貿易業務	USD	-	USD	-	-	100	(3,409)	(1,367)	(1,367)	孫公司及註3
	香港華宏新思考科技有限公司	香 港	自動對焦致動器產品之銷售業務	USD	100,000	USD	100,000	-	50	3,241	(706)	(353)	註2
Wah Hong Technology Ltd.	蘇州工業園區長宏光電科技有限公司	蘇 州	BMC 材料及成型品、擴散膜、反射片等 LCD 材料之產銷業務	USD	20,800,000	USD	20,800,000	-	100	1,403,790	(43,273)	(43,273)	孫公司及註3
	蘇州工業園區長均貿易有限公司	蘇 州	BMC 材料及成型品、擴散膜、反射片等 LCD 產品之銷售業務	USD	158,000	USD	158,000	-	100	(RMB 278,101,455)	(RMB -8,513,649)	(RMB -8,513,649)	孫公司及註3
	寧波長宏光電科技有限公司	寧 波	生產新型平板顯示器件、LCD 用光學膜片等之產銷業務	USD	6,020,000	USD	6,020,000	-	100	(8,530)	(720)	(720)	孫公司及註3
	青島長宏光電科技有限公司	青 島	生產新型平板顯示器件、LCD 用光學膜片等之產銷業務	USD	10,000,000	USD	10,000,000	-	100	(RMB -1,689,863)	(RMB -141,594)	(RMB -141,594)	孫公司及註3
	青島益宏新型材料有限公司	青 島	碳素石墨製品之生產及銷售	USD	1,000,000	USD	1,000,000	-	100	418,206	(12,458)	(12,458)	孫公司及註3
									100	(RMB 82,849,793)	(RMB -2,448,411)	(RMB -2,448,411)	孫公司及註3
									100	(RMB 373,733)	(RMB 13,183)	(RMB 13,183)	孫公司及註3
Wah Hong International Ltd.	盛宏光電（惠州）有限公司	惠 州	BMC 材料及成型品、擴散膜、反射片等 LCD 材料之產銷業務	USD	13,700,000	USD	13,700,000	-	100	(RMB 74,039,305)	(RMB 2,593,716)	(RMB 2,593,716)	孫公司及註3
	廈門廣宏光電有限公司	廈 門	LCD 顯示器用光學膜產品之生產加工、LCD 用模塊組裝及設計	USD	8,500,000	USD	8,500,000	-	100	24,006	(2,475)	(2,475)	孫公司及註3
									100	(RMB 4,755,691)	(RMB -486,470)	(RMB -486,470)	孫公司及註3
蘇州工業園區長宏光電科技有限公司	香港長宏光電有限公司	香 港	BMC 材料及成型品、擴散膜、反射片等 LCD 材料之銷售業務	USD	100,000	USD	100,000	-	100	795,526	(11,480)	(11,480)	孫公司及註3
									100	(RMB 157,599,753)	(RMB -2,229,460)	(RMB -2,229,460)	孫公司及註3
盛宏光電（惠州）有限公司	惠州市新耀貿易有限公司	惠 州	BMC 材料及成型品、擴散膜、反射片等 LCD 材料之銷售業務	RMB	1,100,000	RMB	1,100,000	-	100	409,471	(23,391)	(23,391)	孫公司及註3
	香港盛宏有限公司	香 港	BMC 材料及成型品、擴散膜、反射片等 LCD 材料之銷售業務	USD	500,000	USD	500,000	-	100	(RMB 81,119,233)	(RMB -4,612,623)	(RMB -4,612,623)	孫公司及註3
									100	2,278	599	599	孫公司及註3
盛宏光電（惠州）有限公司	惠州市新耀貿易有限公司	惠 州	BMC 材料及成型品、擴散膜、反射片等 LCD 材料之銷售業務	RMB	1,100,000	RMB	1,100,000	-	100	(RMB 451,241)	(RMB 116,449)	(RMB 116,449)	孫公司及註3
	香港盛宏有限公司	香 港	BMC 材料及成型品、擴散膜、反射片等 LCD 材料之銷售業務	USD	500,000	USD	500,000	-	100	47,337	4,771	4,771	孫公司及註3
									100	(RMB 9,377,771)	(RMB 940,396)	(RMB 940,396)	孫公司及註3
盛宏光電（惠州）有限公司	惠州市新耀貿易有限公司	惠 州	BMC 材料及成型品、擴散膜、反射片等 LCD 材料之銷售業務	RMB	1,100,000	RMB	1,100,000	-	100	17,544	322	322	孫公司及註3
	香港盛宏有限公司	香 港	BMC 材料及成型品、擴散膜、反射片等 LCD 材料之銷售業務	USD	500,000	USD	500,000	-	100	(RMB 3,475,519)	(RMB 63,649)	(RMB 63,649)	孫公司及註3

註 1：係採用權益法之關聯企業。

註 2：係採用權益法之合資。

註 3：已於編製合併財務報告時沖銷。

註 4：本期認列之投資損益包含逆流交易產生之未實現投資收益以及集團公司間未實現銷貨依買方稅率之調整。

註 5：美金按即期匯率 US\$1=NT\$30.86。

人民幣按美金即期匯率 US\$1=RMB\$6.1136。

華宏新技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表八

單位：新台幣千元

(除另予註明者外)

投 資 公 司 名 稱	大 陸 被 投 資 公 司 名 稱	主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額	投 資 方 式	本 期 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額	本 期 期 末 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 公 司 直 接 或 間 接 投 資 之 持 股 比 例	本 期 認 列 投 資 (損) 益	期 末 投 資 面 價 值	截 至 本 期 末 止 已 匯 回 台 灣 之 投 資 收 益
Wah Hong Technology Ltd.	蘇州工業園區長宏光電科技 有限公司（蘇州長宏）	BMC 材料及成型品、擴散 膜、反射片等 LCD 材料之 產銷業務	美金 20,250 千元	透過第三地區投資設立公司 再投資大陸公司	\$ 257,482 (USD 7,800 千元)	\$ -	\$ -	\$ 257,482 (USD 7,800 千元)	(\$ 43,273)	100	(\$ 43,273) (註 5)	\$1,403,790	\$ 62,400 (USD 2,000 千元)
Wah Hong Technology Ltd.	寧波長宏光電科技有限公司 （寧波長宏）	生產新型平板顯示器件、LCD 用光學膜片等之產銷業務	美金 6,020 千元	透過第三地區投資公司再投 資大陸設立公司	95,820 (USD 3,010 千元)	-	-	95,820 (USD 3,010 千元)	(12,458)	100	(12,458) (註 5)	418,206	-
Wah Hong Technology Ltd.	青島長宏光電科技有限公司 （青島長宏）	生產新型平板顯示器件、LCD 用光學膜片等之產銷業務	美金 10,000 千元	透過第三地區投資公司再投 資大陸設立公司	300,950 (USD 10,000 千元)	-	-	300,950 (USD 10,000 千元)	13,183	100	13,183 (註 5)	373,733	-
Wah Hong Technology Ltd.	蘇州工業園區長均貿易有限 公司（蘇州長均）	BMC 材料及成型品、擴散 膜、反射片等 LCD 產品之 銷售業務	人民幣 1,000 千元	透過第三地區投資公司再投 資大陸設立公司	- (註 1)	-	-	- (註 1)	(720)	100	(720) (註 5)	(8,530)	-
Wah Hong Technology Ltd.	青島益宏新型材料有限公司 （青島益宏）	碳素石墨製品之生產及銷售	美金 1,000 千元	透過第三地區投資公司再投 資大陸設立公司	29,985 (USD 1,000 千元)	-	-	29,985 (USD 1,000 千元)	(2,475)	100	(2,475) (註 5)	24,006	-
Wah Hong International Ltd.	盛宏光電(惠州)有限公司(惠 州盛宏)	BMC 材料及成型品、擴散 膜、反射片等 LCD 材料之 產銷業務	美金 13,700 千元	透過第三地區投資設立公司 再投資大陸設立公司	238,092 (USD 7,450 千元)	-	-	238,092 (USD 7,450 千元)	(11,480)	100	(11,480) (註 5)	795,526	-
Wah Hong International Ltd.	廈門廣宏光電有限公司(廈門 廣宏)	LCD 顯示器用光學膜產品之 生產加工、LCD 用模塊組 裝及設計	美金 8,500 千元	透過第三地區投資公司再投 資大陸設立公司	227,204 (USD 7,000 千元)	-	-	227,204 (USD 7,000 千元)	(23,391)	100	(23,391) (註 5)	409,471	-
Wah Hong Development Ltd.	廣州悠廣光電科技有限公司 （廣州悠廣）	燈箱、LED 光電元件及照明產 品之生產組裝	美金 3,899 千元	透過第三地區投資設立公司 再投資大陸公司	15,095 (USD 500 千元)	-	-	15,095 (USD 500 千元)	-	12.82	-	-	-
盛宏光電（惠州）有限公司	惠州市新耀貿易有限公司(惠 州市新耀貿易)	BMC 材料及成型品、擴散 膜、反射片等 LCD 材料之 銷售業務	人民幣 1,100 千元	透過第三地區現有公司再投 資大陸公司	- (註 2)	-	-	- (註 2)	4,771	100	4,771 (註 5)	47,337	-

投 資 公 司 名 稱	本 期 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額	經 濟 部 投 審 會 核 准 投 資 金 額 (註 3)	本 公 司 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額 (註 4)
華宏新技股份有限公司	\$1,164,628 (美金 36,760 千元)	\$1,871,244 (美金 60,695 千元)	\$2,780,564

註 1：係 Wah Hong Holding Ltd.以其資金透過 Wah Hong Technology Ltd.轉投資。

註 2：係惠州盛宏以其資金投資。

註 3：與自台灣匯出累積投資金額差異美金 23,935 千元，係子公司 Wah Hong Holding Ltd.將其經由轉投資 Wah Hong Technology Ltd.所獲配來自蘇州長宏分配之盈餘轉投資寧波長宏美金 3,010 千元及透過 Wah Hong International Ltd.分別轉投資惠州盛宏為美金 4,698 千元及廈門廣宏美金 1,500 千元及透過 Wah Hong Technology Ltd.轉投資蘇州長均美金 175 千元；及子公司蘇州長宏及惠州盛宏盈餘轉增資分別為美金 13,000 千元及美金 1,552 千元列入所致。

註 4：赴大陸地區投資限額為本公司淨值×60%。

註 5：投資損益係經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表認列。